

令和5年度

多摩・島しょ広域連携活動助成事業

実施報告書

令和6年3月

東京都市長会／東京都町村会

■ 目 次 ■

I 事業概要	1
II 実施事業一覧	3
III 実施事業内容	
1 子ども体験塾事業	8
2 観光振興連携活動事業	34
3 一般連携活動事業	41

資料編

資料1 多摩・島しょ広域連携活動助成金交付要綱	67
資料2 市町村共同事業助成事業選定委員会設置及び運営要綱	73
資料3 市町村共同事業助成事業選定委員会委員名簿	75
資料4 市町村共同事業助成金審査会設置及び運営要綱	76
資料5 市町村共同事業助成金審査会委員名簿	78

I 事業概要

1 多摩・島しょ広域連携活動助成事業について

本事業は、多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、あるいは既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的に、二以上の多摩・島しょ地域の市町村で組織する協議会、研究会、連絡会等へ助成金を交付する事業である。

助成対象事業	連携組織内の多摩・島しょ地域の市町村が企画・立案し、独自性が表れたもの、かつ連携組織が主体的に実施する多摩・島しょの魅力を高めるもので、東京都市長会会長が必要と認める事業とする。 （施設整備等に係る経費、備品購入費及び連携組織の構成団体の職員人件費、また、他の市町村共同事業助成金を充当している事業は助成対象外とする。） 【事業区分】 （１）子ども体験塾〔助成年限：制限なし〕 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子ども（18歳以下）を対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業 （２）観光振興連携活動〔助成年限：5年〕 多摩・島しょの魅力を高める事業であって、多摩・島しょ地域の観光振興に資する事業 （３）一般連携活動〔助成年限：5年〕 多摩・島しょの魅力を高める事業のうち、子ども体験塾・観光振興連携活動に該当する事業を除く事業
助成額	（１）子ども体験塾〔助成率8／10〕 一連携組織につき、連携する多摩・島しょ地域の市町村数や人口により年間1,200万円以内 （２）観光振興連携活動〔助成率10／10〕 一連携組織につき、事業計画期間における総額として、上限500万円×事業計画年数（最大2,500万円） ※総額内で各年度申請額を任意に按分することが可能。ただし、各年度の申請上限額は1,000万円 （３）一般連携活動 1～3年目〔助成率10／10〕 一連携組織につき、年間500万円以内 4～5年目〔助成率1／2〕 一連携組織につき、年間250万円以内

2 連携組織数及び実施事業数

連携組織数：38 事業数：39 件

(内訳)

事業区分	連携組織数	事業数
子ども体験塾	19	20 件
観光振興連携活動	5	5 件
一般連携活動	14	14 件

3 市町村共同事業助成事業選定委員会

観光振興連携活動区分に該当する事業の申請にあたっては、市長村共同事業助成事業選定委員会の審査を受け、選定されたものに限ることとなっており、次のとおり実施した。

(1) 実施日時 令和4年 12 月5日 (月)

(2) 実施結果

選定事業数	5 件
不選定事業数	0 件

4 市町村共同事業助成金審査会

本助成金の交付にあたっては、市町村共同事業助成金審査会に付したうえで、その可否を決定することとなっており、次のとおり実施した。

(1) 実施日時 令和5年4月 10 日 (月)

(2) 実施結果

事業区分	適正事業数
子ども体験塾	20 件
観光振興連携活動	5 件
一般連携活動	14 件

Ⅱ 実施事業一覧

事業 区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載 ページ
子ども 体験 塾	アイススケート体験事業実行委員会	アイススケート体験事業	東大和市、立川市、昭島市、武蔵村山市	8
	多摩・島しょ子ども体験塾島しょブロック実行委員会	感動体験事業	大島町、利島村、新島村(新島・式根島)、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村(父島・母島)	9
	西多摩地区伝統・文化体験事業委員会	郷土に根ざす伝統・文化等理解事業	青梅市、瑞穂町	11
	東大和市・東村山市広島派遣事業実行委員会	東大和市・東村山市地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業	東大和市、東村山市	12
	青梅・羽村子ども体験塾実行委員会	青梅・羽村ピースメッセンジャー事業	青梅市、羽村市	13
	子ども国際交流音楽祭実行委員会	子ども国際交流音楽祭	羽村市、檜原村、奥多摩町	15
	檜原村・利島村子ども体験塾実行委員会	檜原村・利島村子ども体験塾	檜原村、利島村	16
	令和5年度多摩・島しょ子ども体験塾日野市・八王子市共同事業実行委員会	トイ♪トイ オーケストラ!	日野市、八王子市、(公財)八王子市学園都市文化	17
		たにぞうファミリーコンサート	ふれあい財団	
	奥多摩町・神津島村子ども体験塾実行委員会	子ども体験塾・神津島洋上セミナー	奥多摩町、神津島村	20
	子ども雪国体験事業実行委員会	子ども雪国体験事業	昭島市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町、長野県栄村	21
	秋川流域(あきる野市・日の出町・檜原村)子ども体験塾実行委員会	秋流子ども体験塾 小中学生駅伝大会	あきる野市、日の出町、檜原村	22
	多摩市・稲城市子どもスポーツ体験塾実行委員会	～プロから学ぼう～ 子どもサッカー体験事業	多摩市、稲城市 長野県富士見町	23

事業 区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載 ページ
子ども 体験 塾	小金井・三宅島連携推進協議会	青少年自然・文化体験交流事業 in 三宅	小金井市、三宅村	25
	5市共同事業実行委員会	5市共同事業「子ども体験塾」みらい型スポーツフェスタ	武蔵野市、三鷹市、 小金井市、国分寺市、 国立市	26
	多摩北部広域子ども体験塾 実行委員会	「出勤!たまろくちゃんねる〜君だけの景色を見つけにゆこう〜夏の謎解き探検編&秋の映像づくり編」	小平市、東村山市、 清瀬市、東久留米市、 西東京市、多摩六都科学館	27
	なぎさ体験塾実行委員会	なぎさ体験塾	東村山市、東久留米市、 新潟県柏崎市	29
	大島・子ども体験塾実行委員会	大島・子ども体験塾 (天候不良のため事業中止)	あきる野市、羽村市	—
	青梅市・羽村市・瑞穂町子ども 体験塾実行委員会	子ども体験塾 みんなの知らないダンス& ミュージカルの世界〜Seeing Is Believing.〜	青梅市、羽村市、瑞穂町	30
	町田市・多摩市・稲城市子ども 体験塾実行委員会	町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾2023	町田市、多摩市、稲城市	31

事業 区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載 ページ
観光振興連携活動	福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶ プロジェクト協議会	福生・羽村・瑞穂地域の魅力を 結ぶプロジェクト事業	福生市、羽村市、瑞穂町、 福生市観光協会、 一般社団法人羽村市観光 協会、瑞穂町観光協会	34
	シェアサイクル観光連携推進協議会	シェアサイクル観光連携推進 事業	立川市、小平市、日野市、 国分寺市、国立市、福生市、 武蔵村山市	36
	北多摩縄文連合	北多摩縄文の里	調布市、国分寺市、国立市、 西東京市、東村山市	37
	東京アドベンチャープロモーション 協議会	東京アドベンチャープロモーション事業	青梅市、奥多摩町、 青梅市観光協会、 奥多摩観光協会、 御岳山観光協会、 青梅商工会議所、 東日本旅客鉄道	39
	多摩地域マイクロツーリズム プロジェクト実行委員会 (愛称：タマリズム)	タマリズムプロジェクト	多摩市、稲城市、八王子市、 日野市、町田市、多摩大学、 京王観光株式会社	40

事業 区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載 ページ
一般 連携 活動	公共交通経路検索サービス導入による 人流活性化事業	公共交通経路検索サービス導入 による人流活性化事業	調布市、多摩市、 京王電鉄株式会社	41
	島しょ町村における事務事業の共同化 等検討会	島しょ町村における事務事業 の共同化	利島村、新島村、三宅村、 御蔵島村、八丈町、 小笠原村	42
	多摩川流域連携会議	広域連携による多摩川流域 自治体の魅力発信事業	八王子市、府中市、調布市、 町田市、日野市、狛江市、 多摩市、稲城市	43
	多摩地域セクシュアル・マイノリティ 支援ネットワーク	若年層セクシュアル・ マイノリティ支援事業	日野市、国分寺市、国立市、 府中市、清瀬市、 武蔵村山市、多摩市、 小金井市、東村山市、 町田市、小平市	44
	産官学民CO-CREATION	産官学民連携による イノベーション創出モデル事業	八王子市、日野市、 多摩大学総合研究所、 株式会社ディーランド	45
	ICTを活用した市民参加手法の課題 研究に係る広域連携検討会	ICTを活用した効果的・効率 的な市民参加手法の課題研究	西東京市、小金井市	46
	多摩マッチングプロジェクト実行委員 会	多摩マッチングプロジェクト ～多摩にはステキな未来がある ～	狛江市、府中市、国立市、 稲城市	48
	福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会	つなぐ×ミライ プロジェクト	福生市、昭島市、 福生市商工会、 昭島市商工会	50

事業 区分	連携組織名称	事業名称	構成市町村等	掲載 ページ
一 般 連 携 活 動	多摩市・日野市広域連携事業協議会	たま学びテラス構築広域連携 事業	多摩市、日野市	52
	踊りを活用した市民交流事業協議会	踊りを活用した市民交流事業	稲城市、狛江市	59
	SNSを活用したまちの魅力発信研究 会	インフルエンサーを活用した 地域の魅力発信・発掘事業	調布市、狛江市	61
	生きづらさをかかえる女性支援 ネットワーク	生きづらさをかかえた女性支援 事業～「ひきこもり女子会・つな がる待合室」「ひきこもりママ 会」	国立市、清瀬市、武蔵野市、 東大和市、文京区、豊島区、 調布市社会福祉協議会、 国立市社会福祉協議会	63
	小平市・東村山市・東久留米市自治体 クラウド協議会	小平市・東村山市・東久留米市 自治体クラウド導入事業	小平市、東村山市、 東久留米市	64
	東京都市町村ボッチャ大会実行委員会	東京都市町村ボッチャ大会	多摩 26 市 瑞穂町、日の出町	65

Ⅲ 実施事業内容

1 子ども体験塾事業

アイススケート体験事業実行委員会			
構成市町村等：東大和市、立川市、昭島市、武蔵村山市			
アイススケート体験事業			
目 的	子ども達にアイススケートを体験する機会を提供することにより、子どもたちのスポーツへの関心及びやる気を高めること、スポーツ選手から直接指導を受けることにより、日頃体験できない感動を提供することを目的とする。 また、地域の貴重な資源である東大和スケートセンターを活用し、市内企業との連携による地域の活性化を図る。		
主な内容	小学生のアイススケート初心者を対象としたアイススケート教室を、小学低学年及び高学年の2クラスに分けて開催した。 また、スペシャルゲストとしてフィギュアスケート選手に出演していただくとともに、インストラクターを地域と縁のある女子アイスホッケーチーム（SEIBUプリンセスラビッツ）の選手が務めた。   		
事業期間	令和5年度から実施（1年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年9月16日（土）、23日（土）及び30日（土）		
実施場所	東大和スケートセンター		
参加者数	329人		
事業評価	令和5年度 事業目標	参加する児童が、スケート靴を履く基本的なことから、足踏み、片足滑走などを楽しく学び、アイススケートが身近に感じるスポーツとなることを目標とする。 また、参加した児童へ事業実施後にアンケートを実施し、「他のスポーツにも取り組んでみたい」又は「またスケートセンターに行きたい」と回答した参加者の割合が90%以上を目標とする。	
	目標に対する 実施結果	参加した児童へ事業実施後にアンケートを実施した結果、「他のスポーツにも取り組んでみたい」と回答した児童の割合は90%に達しなかったが、「今後、アイススケートをしたい」、「今後、アイススケート教室に再度参加したい」及び「今後、アイススケートのショーやプロの試合を見たい」と回答した児童の割合は90%以上となった。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	90 %	（理由） 参加申込を多数いただき、当日も報道機関から取材があるなど事業初年度としては大成功として終えたが、以下のとおり次年度に向けた課題もあるため。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	参加者がより満足できるよう、アンケートによる参加者からの意見等をもとにした事業改善に努めていく。具体的には、アンケート内の自由記述欄において運営面の改善を求められた事項については見直しを図っていく。 また、アンケートの集計内容については、委託事業者を始め、関係者に展開し、改善点などの共有を図っていく。	

多摩・島しょ子ども体験塾島しょブロック実行委員会

構成市町村等：大島町、利島村、新島村（新島・式根島）、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村（父島・母島）

感動体験事業

目 的	島しょ部の子ども達は、海や山などの豊かな自然に囲まれた生育環境ではあるが、都会にしかないミュージアム施設等に訪れる機会が少ない。都会の文化や最新情報に接する機会は、インターネットだけでは限界がある。島しょ部の子ども達が一堂に会し、内地の文化や芸術に直接触れる機会を設け、かつ団体行動を通じて社会性・協調性を育むと共に、島しょ部の未来を担う子ども達の人材育成に資する事を目的とする。	
主な内容	大島から小笠原までの9町村11島に生活する小学4～6年生を対象とし、合同で都内での博物館見学、スカイツリーの見学、ホテルでの食事マナー講座体験など、島しょでは体験することのできない社会見学、体験により見聞を広げた。	   
事業期間	令和4年度から実施（2年目）	
実 施 日 ・ 期 間	令和5年8月19日（土）～令和5年8月22日（火）	
実施場所	上野国立科学博物館、日本オリンピックミュージアム、フジテレビ、スモールワールド、東京スカイツリー、都内レストラン・ホテル	
参加者数	137人（児童117人、引率者20人） ※青ヶ島村は、参加希望児童がいなかったが、計画段階での協議には参加しており、事業実施前後の事務連絡等のやりとりについても引き続き参加した。	
事業評価	令和5年度 事業目標	本事業は、新型コロナウイルス感染症の流行やそれに伴う社会情勢の影響を受けて中断してしまった経緯がある。しかし、島しょ町村としては、子ども達の経験値やコミュニケーション能力の向上を図るきっかけとなる本事業は大変重要なものであると捉えている。したがって、子ども達の貴重な感動体験の機会を、感染症対策等を講じることで安全・安心に実現することを本年度の目標とした。
	目標に対する 実施結果	数名の体調不良者が出してしまったものの、看護師1人に同行していただいたこと、体調不良者が出た際にホテル側で隔離部屋を提供していただいたこと、引率していた保健師の対応により、集団感染は確認されなかった。 各町村引率責任者に対するアンケートでは、児童の保護者から「コロナ禍明け直後でも本事業を実施してくれたことはありがたかった」との声もあり、手探りの運用ではあったが実施して良かったと感じた。 子ども達は、バスの車内やホテルでは同じ町村の児童と、体験施設でのクイズラリーでは他町村の児童と進んで交流していたように思えた。最終行程のテーブルマナー講座の終了後には、クイズラリーで名刺交換した他町村の児童と写真を撮ったり、お別れの挨拶をしている様子が見受けられ、この縁がいつか何かの形で子ども達の糧になったときに初めて本事業の目的は達成されるのだろうと感じた。

事業評価	達成度 評価結果 (自己評価)	65 %	(理由) 事業実施中の子ども達の様子や実施後アンケートの回答内容、また4年振りで全担当者が本事業未経験だった点に照らして、事業を無事終えられたことについては評価すべきだと思う。しかし、調整に時間を要して資料の展開が遅れたり、会計事務で不手際が生じたりと、幹事島としては非常に力不足な運用となってしまった点については大いに反省したい。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	コロナ禍も明け、来年度以降は例年の事業として本事業が復活する見込みであることを前提とすると、保健室用のホテルの客室の確保、事業実施前後の体調管理・健康観察の継続、現地での保護者による引き取りのフローづくりについては、来年度実行委員会に確実に提案したい。参加児童の安全を確保するため、感染症全般や事故・けが等に対応できるような予防策を全町村で協議することも、併せて提案したいと考えている。 また、今年度は通知文やメールでやりとりした天候不良等による事業実施可否の判断等については、要項に反映することで実行委員会の事務負担軽減を目指す。	

西多摩地区伝統・文化体験事業委員会

構成市町村等：青梅市、瑞穂町

郷土に根ざす伝統・文化等理解事業

目 的	学校教育では体験できない西多摩地区の伝統・文化の制作体験を行うことにより、学区域を超えて西多摩地域の児童・生徒がともに普段活動している郷土について深く学び、地域への愛着や地域を愛する心を涵養する。		
主な内容	1 多摩だるま絵付け体験講座の実施 多摩だるまについて、職人である制作者から説明・講義・師範により理解を深めた後、多摩だるまの顔の部分の絵付け体験（制作）をする。この体験を通して、普段見ていた伝統・文化の制作物の奥の深さを知るとともに、地域の伝統・文化を大切にしようとする心情を育てる。 2 工房見学の実施 体験後には、工房見学を実施した。工房見学では、児童から作り方ややりがいなど多くの質問が児童から挙げられていた。また、この体験を契機に自ら、だるまづくりに取り組む児童もいた。		
事業期間	平成 30 年度から実施（6 年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和 5 年 6 月 17 日		
実施場所	瑞穂町役場、だるま制作工房		
参加者数	71 人		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	1 小学校 3 年生から小学校 6 年生の児童の 1.5%（100 人）が制作活動に参加すること 2 児童に対するアンケートで、「体験してよかった」という調査項目で肯定的な意見を 95%以上	
	目標に対する 実施結果	1 児童の参加者は、71 人であった。 2 参加者アンケートで 98%が「体験してよかった」と回答した。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	80 %	（理由） 材料費の高騰により参加費を増額したため、参加人数を制限して実施したが、参加者の満足度が十分得られたため。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	アンケート結果が好評だったため、令和 6 年度も引き続き同様の内容を継続する。また、アンケートでは、他の伝統文化については触れられなかったが、引き続き、児童・生徒の実態を把握し、新たな取組についても検討を進めていく。さらに、郷土の伝統文化を発信することを研究していく。	



東大和市・東村山市広島派遣事業実行委員会

構成市町村等：東大和市、東村山市

東大和市・東村山市地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業

目 的	身近な地域であった戦争の歴史を学習することや、原爆が落とされた広島市を訪問することといった様々な側面から戦争について学ぶことで、これからの未来を担う子供たちが平和について考え、戦争を起こさないために何ができるかといったことを考えることができる機会を提供する。		
主な内容	1 地域の戦争・平和学習会（2市合同で実施）：令和5年7月27日（木）、28日（金） （1）東村山市 被爆石モニュメント及び東村山ふるさと歴史館の見学、学習 （2）東村山市 被爆者の方との座談会 （3）東大和市 戦後70年東大和市戦争体験映像記録「沈黙の証言者」（DVD作品）の視聴 （4）東大和市 戦災建造物「旧日立航空機株式会社変電所」の見学 （5）参加者によるグループワーク 2 広島派遣：令和5年8月5日（土）～8月7日（月）実施 （1）1日目（8/5）被爆者体験講話、グループワーク （2）2日目（8/6）① 平和記念式典への参列 ② 平和学習（広島サミット回想展、本川小学校等の見学） （3）3日目（8/7）広島平和記念資料館の見学、被爆路面電車の乗車 3 報告会 （1）平和市民のつどい：令和5年8月19日（土）実施（東大和市） （2）平和のつどい：令和5年8月27日（日）実施（東村山市） 4 報告書の作成		
事業期間	平成27年度から実施（9年目）		
実施日・期間	令和5年5月～令和5年12月（うち、広島派遣は令和5年8月5日（土）～8月7日（月））		
実施場所	東大和市、東村山市、広島市		
参加者数	20人		
事業評価	令和5年度事業目標	1 身近な自分たちのまちで起こった戦争の歴史について見識を深める 2 原爆が投下された広島市の惨状を学ぶ 3 平和に対する自分の考えの芽を育む 4 事業を通じて参加者同士の親睦を深める 5 事業を通して学んだこと、考えたことを分かりやすく伝えられる 6 「自分はこれから平和について何ができるか」等未来に向けて考えを示せる 7 事業の満足度等を数値化する	
	目標に対する実施結果	予定していた全行程を実施することができ、十分な実施結果が得られた。被爆者体験講話では、対面であるからこそ、臨場感を伴った聴講となり、原子力爆弾とはどのようなものを学ぶことができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染対策も意識しながら、適切な距離を保ちつつ、活発な意見交換を行うことができ、親睦を深めることができた。事業満足度等についてはアンケートを実施し、全員より「満足」「少し満足」との結果を得ることができた。	
	達成度評価結果（自己評価）	100 %	（理由） 参加者全員で全日程の平和学習を実施することができた。また、グループワーク等を通じて、普段接することのない小・中学生同士が強い連帯感を持ち、多くの方の前で報告を行うことができた。
	令和5年度事業評価結果を令和6年度事業内容にどう反映させるか	事業に参加した小・中学生にアンケートを実施し、高い満足度を得られた。令和6年度においても参加者が満足し、全行程を実施できるよう、新型コロナウイルス感染症の基本的対策及び熱中症などの対策を講じた上で、事業運営を行う。	



青梅・羽村子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：青梅市、羽村市

青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

目 的	世界平和は人類共通の願いであるが、中学生などの若い世代が戦争について学ぶ機会は、机上での学習が中心であり、戦争を体験した人が減っていくにつれて、直接話を聞き、戦争の悲惨さや平和の大切さについて考える機会は減少している。 令和元年以来4年ぶりに広島派遣を実施し、現地の中学生や原爆体験者を交えた対話や、平和記念資料館・慰霊碑等の見学、平和記念式典への参列等を通し、戦争の悲惨さや平和の大切さを自ら発信できる人材「ピースメッセンジャー」を育成することを目的とする。	
主な内容	1 事前研修 3回（令和5年7月7日、14日、26日） （1）講義形式での学習 （2）グループワーク （3）多摩地域の戦跡訪問 2 出発式 令和5年7月28日 3 広島派遣 令和5年8月4日～8月6日 （1）原爆体験者の体験語り等 （2）広島の中学生との交流会 4 事後研修 2回（令和5年8月9日、15日） 報告会準備 5 派遣報告会 令和5年8月19日 6 報告書 （1）参加者 平和を願う作文の提出（令和5年8月19日まで） （2）報告書の発行（2月）	
事業期間	平成27年度から実施（9年目）	
実 施 日 ・ 期 間	令和5年6月～令和6年2月	
実施場所	青梅市、羽村市、旧日立航空機株式会社変電所（東大和市）、広島市内	
参加者数	中学生 25 人、大学生リーダー 5 人、指導員 3 人、協力者 1 人、職員 3 人	
事業評価	令和5年度 事業目標	本事業を通して、戦争の悲惨さと平和の大切さについて考え、自ら発信できる人材を育成する。参加した中学生が得た感動体験や、知識等の発表だけに留まらず、今後、自分たちが主体的に考え、『平和への想い』の発信に繋げていくことができるよう、報告書を作成し、広く周知を図る。また、目標の達成に向けて事業のブラッシュアップを図り、内容の充実に取り組む。 新たなピースメッセンジャーの育成に加え、過去の参加団員をリーダーとして活用するなど、継続した取組となるよう努める。 1 ピースメッセンジャーの育成 （1）参加団員（中学生）25 人 （2）過去の参加団員のより一層の活用 2 事業内容の評価 （1）ピースメッセンジャーが本事業を通じて考えた『平和への想い』などの作文の作成 （2）事業経過を取りまとめた報告書（レポート）の発行（400 部）

事業評価	目標に対する 実施結果	1 ピースメッセンジャーの育成 (1) 参加団員 (中学生) 25 人 (2) 過去の参加団員の活用 3 人 (大学生リーダー) 2 事業内容の評価 (1) ピースメッセンジャーが本事業を通じて考えた『平和への想い』などの作文作成の指導 (2) 事業経過を取りまとめた報告書 (レポート) の発行 (400 部)	
	達成度 評価結果 (自己評価)	90 %	(理由) 4 年ぶりに参加団員を原爆が投下された広島へ派遣し、実際に見て、直接話を聞き対話するなど、様々な体験を通じて、戦争の悲惨さや平和の大切さを考える機会を提供することができた。 また、過去の参加団員が 3 人参加し、大学生リーダーとして参加団員に対するサポートを行うことで、効果的な事業実施につながるとともに、ピースメッセンジャーの育成サイクルの確立を図ることで、継続性を持った事業実施ができた。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	引き続き、過去の参加団員をリーダーとして活用し、継続した事業となるように努めていく。	

子ども国際交流音楽祭実行委員会			
構成市町村等：羽村市、檜原村、奥多摩町			
子ども国際交流音楽祭			
目 的	音楽の都ウィーンから招聘した一流の音楽家との交流を通じ、音楽の授業では味わえない貴重な体験をすることで、将来を担う子ども達が国際感覚を身につける機会とする。また、合唱等練習の成果を披露する機会を設け、大舞台にも動じない強い心の醸成と共同作業で物事を成し遂げた達成感を与える。		
主な内容	1 交流演奏会 メインコンサートは、プリモホールゆとろぎ（羽村市生涯学習センター）大ホールにて、ウィーンの著名な音楽家を中心とした世界のトップクラスの奏者による一流のクラシック音楽の演奏を、構成市町村及び近隣の市町村の子ども達に鑑賞する機会と共演し発表する機会を提供した。 2 ウィーンフィルの交流演奏会及び交流指導 構成市町村の子ども達が一流の音楽家による合唱の指導を受けるとともに、その成果を披露するため、構成市町村の各会場でウィーンフィルの奏者等との合同演奏会を実施した。		
事業期間	平成 24 年度から実施（11 年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和 5 年 10 月 9 日～10 月 12 日（合唱団の練習開始は令和 5 年 6 月 25 日～）		
実施場所	プリモホールゆとろぎ（羽村市生涯学習センター）大ホール		
参加者数	687 人		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	感染防止対策と社会文化活動を両立させた新しい生活様式を踏まえたうえで、国際的な交流事業と芸術鑑賞及び子ども達に貴重な体験をしてもらうため、本事業を実施する。音楽交流（練習）を通じて共同作業の経験、本番での一体感（絆）等、将来を担う子ども達に、音楽授業では味わえないような貴重な経験をしてもらい、音楽を通じて国際感覚を身に着ける機会とする。また、コンサートでは、練習の成果を発表、披露する機会を設け、大舞台で動じない強い心の醸成と共同で物事を成し遂げた達成感を与えたい。 【合唱団参加人数：50 人、メインコンサート来場者数：500 人】	
	目標に対する 実施結果	構成市町村の子ども達と今年度から新たに近隣市町村の子ども達を加えた合唱団に一流の音楽家による合唱の指導を行い、プリモホールゆとろぎ（羽村市生涯学習センター）大ホールでその練習・研究の成果を発表した。音楽交流（練習）を通じて共同作業の経験、本番での一体感（絆）等、将来を担う子ども達に音楽の授業では味わえないような貴重な体験をすることができた。また、コンサートでは、練習の成果を大舞台で発表、披露することができた。 【合唱団参加者数：30 人、メインコンサート来場者：402 人】	
	達成度 評価結果 （自己評価）	80 %	（理由） 今年度から構成市町村の子ども達に加え、新たに近隣市町村の子ども達も合唱団に参加できるようにしたため、交流の輪を更に広げ、より多くの子ども達に参加してもらうことができた。一流の音楽家による合唱の指導を行い、国際的視野を持って活動できる若者育成の基盤を築き、地域文化向上の一助となった。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	この貴重な経験を一人でも多くの子ども達にしてもらえるように合唱団の参加者募集を構成市町村の各学校に行い、コンサート開催の周知を構成市町村だけでなく西多摩地域の小中学校に徹底して行い、周知するものとする。 また、これまで未就学児については、コンサート会場に入場できなかったが、子ども国際交流コンサートという名称に鑑み、未就学児についても入場できるようにし、全ての来場者の入場料を無料としてより幅広い層の来場を促進し、集客力の拡大を図るものとする。	



檜原村・利島村子ども体験塾実行委員会			
構成市町村：檜原村、利島村			
檜原村・利島村子ども体験塾			
目 的	子ども達に様々な体験をさせ、大きな感動に触れさせることで、生きる力を身につけさせ、応用力の高い育成を図ることを目的に、小規模校同士の子どもの通し、2泊3日のサマースクール、及び2泊3日のウィンタースクールを実施する。		
主な内容	1 サマースクール（2泊3日の体験事業） 利島村の山や海の自然の中で、フィールドワーク等を通じ、伊豆諸島特有の生態系や檜原村では体験できない活動を行い、各グループ（檜原村・利島村混同）のリーダーを中心に、子ども達が自主的・積極的に行動できるようなプログラムに基づき活動を実施した。 2 ウィンタースクール（2泊3日の体験事業） 引率者1人に対して7人程度の子ども（檜原村・利島村混同）のグループを作り、日常生活では体験することのできない雪山を舞台にスキー等を体験した。また、利島村の子ども達が檜原村に前泊することで、サマースクールで顔見知りとなった子ども達が再会し、翌日同じバスで白馬村へ向かい、スキーを体験、帰路も行動をともにし、更に交流の輪を深めた。 3 全般 子ども体験塾の実施に先駆け、お互いに村内1校の小中学校同士の交流として、それぞれの地域の写真を展示するとともに、体験事業実施後、体験事業の絵日記の展示を行なった。		
事業期間	平成24年度から実施（11年目）		
実 施 日 ・ 期 間	1 サマースクール 令和5年7月22日（土）～7月24日（月） 2 ウィンタースクール 令和6年1月4日（木）～1月6日（土）		
実施場所	1 サマースクール 東京都利島村 2 ウィンタースクール 長野県白馬村		
参加者数	1 サマースクール 34人（檜原村18人、利島村16人）、引率者11人 2 ウィンタースクール 36人（檜原村24人、利島村12人）、引率者16人		
事業評価	令和5年度 事業目標	本事業は地域の異なる子ども達による混合グループ活動を中心とし、お互いに助け合いながら日ごろ体験することのできない地域や気候での活動を通じて、大きな感動に触れ、生きる力を身につけさせ、応用力の高い育成を図り、未知の分野にもチャレンジできる子どもの育成を図ることを目的としている。 上記のことを踏まえて目標参加者数を次のように設定した。 目標参加者数：1 サマースクール 檜原村40人 利島村10人 計50人 2 ウィンタースクール 檜原村50人 利島村10人 計60人	
	目標に対する 実施結果	新型コロナウイルス感染症拡大対策に注力しながら慎重に本事業を行った。体調を崩す児童もおらず、無事、事業を終えることができた。また、例年行っていた檜原村・利島村の小中学生による写真・絵日記の展示も復活させ、交流を深めることができた。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	70 %	（理由） 上記のとおり参加者数が目標人数に達することができなかった一方で、児童の安全に配慮しながら本事業を無事に終えることができ、コロナ禍での事業中止以来、はじめてサマースクールとウィンタースクールを同一年度に開催することができた。以上から左記評価結果とした。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	目標人数を集めるために、学校や村広報紙等で引き続き周知を行っていく。また、児童にアンケート等を行い、子ども達が楽しめる事業プログラムを組むなど、事業の見直しに努めていきたい。	



令和5年度多摩・島しょ子ども体験塾日野市・八王子市共同事業実行委員会

構成市町村等：日野市、八王子市、公益財団法人八王子市学園都市文化ふれあい財団

トイ♪トイ オーケストラ！

目 的	オーケストラを実際に鑑賞する機会の少ない子どもたちに、CDやテレビで味わうことのできない生のオーケストラの大迫力を体感できる機会を設ける。クラシックに親しむとともに、子どもたちが知っている曲もオーケストラで演奏するなど、子どもの興味を刺激し、音楽への興味と豊かな感性を育む。	
主な内容	1 東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団によるオーケストラ演奏 2 東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団と子どもたちとの共演 中学生が事前練習を経て、オーケストラと共演する。事前練習では、東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団員や指揮者によるアウトリーチ活動を行い、当日までの演奏練習を指導・サポートする。 3 当日の体験活動 (1) 指揮者体験 公演前のロビーで弦楽四重奏の指揮を体験する。このうち、希望者（2人）は公演中に舞台上で一部の指揮を行う。 (2) バックステージツアー 公演前に舞台裏やホール内の見学や、当日の本番に向け準備が進められる様子を見る。 (3) アナウンス体験 舞台袖で来場者へのお知らせなどのアナウンスを体験する。 (4) 楽器体験 オーケストラで使用される楽器を体験し、興味・関心を喚起させる。 (5) スタッフ体験 チケットの切り取りやプログラム配布などのコンサートホール文化を体験し、音楽を鑑賞することの意味を考えるきっかけとする。 (6) ステージ上鑑賞体験 本番中、ステージ上でオーケストラの演奏を間近で鑑賞する。	
事業期間	平成24年度から実施（11年目）	
実 施 日・期 間	令和5年8月18日（金）公演：午後2時～午後3時30分	
実施場所	J：COMホール八王子	
参加者数	コンサート来場者数：1,352人（子ども〔4歳～18歳〕597人、保護者740人、関係者招待15人） 体験活動参加数：指揮者体験8人、バックステージツアー20人、アナウンス体験4人、楽器体験18人、スタッフ体験8人、ステージ上鑑賞体験14人 共演（八王子市立横山中学校）：23人	
事業評価	令和5年度事業目標	1 高度で大規模な感動体験の提供の満足度 アンケートで5段階評価を行い、「大変良かった」又は「良かった」の合計割合が80%以上 2 指揮者体験などの体験活動に参加した子どもの満足度 アンケートで5段階評価を行い、「大変良かった」又は「良かった」の合計割合が85%以上 3 入場者数の確保 想定定員の80%以上（感染症対策を踏まえた適切な上限人数を定員とする） 4 参加者一人当たりのコスト 6,000円以下



事業評価	目標に対する 実施結果	1 高度で大規模な感動体験の提供の満足度 アンケートで5段階評価を行い、「大変良かった」又は「良かった」の合計割合は98%であり、目標を達成した。 2 指揮者体験などの体験活動に参加した子どもの満足度 アンケートで5段階評価を行い、「大変良かった」又は「良かった」の合計割合は93%であり、目標を達成した。 3 入場者数の確保 入場者は定員の90%であり、目標を達成した。 4 参加者一人当たりのコスト 職員人件費を除く一人当たりのコストは5,216円であり、目標を達成した。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 今回は、昨年度から体験プログラムを見直し、ステージ上鑑賞体験を新たに取り入れたことにより、体験機会のさらなる充実を図った。会場参加型の公演プログラムには、楽器紹介で誰もが知っているようなポピュラーな音楽を取り入れる等、子どもの関心につながる事業実施に取り組んだ。 また、参加者アンケートの結果から、参加者の満足度がきわめて高く、子どもの音楽への興味を育むきっかけとなったことが伺えた。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	クラシック音楽を初めて楽しむ方でも親しみやすい内容となるように、誰もが知っているようなポピュラーな音楽も演奏する等、公演プログラムを検討する。また、体験方法についても、子どもたちが手拍子などで参加できる会場参加型のプログラムや市内中学校吹奏楽部との共演プログラムなど、子どもたちの興味や関心につながる内容を検討し、令和5年度の申込者数及び入場者数を維持しながら、より満足度の高い事業となるよう取り組む。	

たにぞうファミリーコンサート			
目 的	日野市・八王子市のオリジナルソング「そらに響け！ヒノソング」、「ぼくらの八王子」を中心とした「たにぞうファミリーコンサート」を実施することにより、両市の歌とダンスを地域により浸透させ、地域の活性化を図るとともに、たにぞうさんの歌を親子で歌い、踊り、触れ合うことで、情緒や親子の結びつきを育む事を目的とする。		
主な内容	平成 21 年度事業で作成した「そらに響け！ヒノソング」、「ぼくらの八王子」を軸とし、たにぞうさんの歌やダンスで観客の親子が一緒に楽しめるコンサートを実施した。4 年振りに参加募集は各回会場の 100%定員の 1,000 人、使用する楽曲は CD ではなく生バンド演奏で行い、「そらに響け！ヒノソング」を踊る地元高校ダンス部や地元の小・中学生を中心としたダンスチーム、ソングチームに加えて、地域のオリジナルキャラクターやパフォーマン たにぞうさんと生バンド演奏に地元高校ダンス部や地元の小・中学生、市民団体等も加わり、歌に踊りに大いに会場が盛り上がり、たくさんの笑顔が見られた。		
事業期間	平成 22 年度から実施（13 年目）		
実 施 日・期 間	令和 6 年 1 月 28 日（日） 第 1 回 13:00～14:00 第 2 回 16:00～17:00		
実施場所	ひの煉瓦ホール（日野市民会館）大ホール		
参加者数	当日入場者数 1,951 人（第 1 回目 1,009 人、第 2 回目 942 人）		
事業評価	令和 5 年度事業目標	1 入場者数の確保 事前周知やチケット購入の円滑等を図り、総入場者数が定員の 80%以上（1,600 人以上）を目標とする。 2 地域に根付いたファミリーコンサートづくり 地域に根付いたコンサートとして、有料の出演者を除き、コンサートに携わる市民、市民団体参加者及び広域連携を図る自治体職員の参加者総数が 50 人以上で作り上げることを目標とする。 3 高度で大規模な感動体験の満足度 ステージ出演を体験した参加者へアンケートを実施し、80%以上の満足度を目標とする。 4 参加者 1 人当たりのコスト 職員人件費を除く一人当たりのコストについて、2,500 円以下に目標を設定とする。	
	目標に対する実施結果	1 入場者数は 1,951 人であり、総入場者数が定員の 80%（1,600 人以上）を大幅に上回り、目標を達成できた。 2 4 年振りに出演した市民団体等を含めて、コンサートに参加した市民及び自治体職員の総数は 80 人で、目標を達成できた。 ※地元日野高校ダンス部（28 人）、市民団体（20 人）、日野市や八王子市のオリジナルキャラクター（3 人）、両市職員（29 人） 3 アンケートの満足度は、概ね 90%以上であり、目標を達成した。 4 職員人件費を除く入場受付者一人当たりのコストは 2,495 円であり、目標を達成できた。	
	達成度評価結果（自己評価）	95 %	（理由） ステージには地元高校ダンス部や地元の小・中学生を中心としたダンスチーム、ソングチームに加えて 4 年振りに市民団体等も出演し、観客席の親子が一体になって楽しんでいる様子が感じられた。このコンサートは、日野市・八王子市の両職員が協力し合いながら進めてきたものであり、職員間交流を深めることもできた。
	令和 5 年度事業評価結果を令和 6 年度事業内容にどう反映させるか	令和 6 年度も、現状を維持しつつも、さらに人気やステージ参加者の満足度が高まるよう、コンサート内容等の見直しを行う。 また、市民団体等の連携を図り、地域に根付いたコンサートができるように検討していく。	



奥多摩町・神津島村子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：奥多摩町、神津島村

子ども体験塾・神津島洋上セミナー

目 的	奥多摩町と神津島村に在住する少年少女が、学校や家庭以外で集団行動を行うことにより、社会性や協調性、自立、創造性を育み、また、他地域の少年少女と交流することにより、地域間交流を促進し、かつ地域の将来を担う少年少女の育成を図るため、小中学生を対象に洋上セミナーを実施する。		
主な内容	1 親子説明会の実施 洋上セミナーの目的及び意義を理解し、神津島での生活の中で、活動班ごとに目標、目的を明確にし、奥多摩の子供たちの育成を図ることができた。 2 神津島での活動 神津島において、島内の生物を観察し、奥多摩町の自然との違いや、島に生息する動植物の多様性を学びシュノーケリング等の体験を行い、海に面する自然の素晴らしさを体験した。資料館の見学を通して黒曜石の希少さを学ぶことができた。		
事業期間	平成 23 年度から実施（12 年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和 5 年 8 月 16 日～8 月 19 日		
実施場所	神津島		
参加者数	39 人		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	令和 4 年度は、参加者に新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、行動をしてもらった。新たな生活様式を取り入れながら感染症対策を実施し、普段住んでいる地域では体験することのできない、互いの地域の子供たちと交流すること、集団行動を行うことにより、将来の社会性・協調性などにいい影響を与える。	
	目標に対する 実施結果	シュノーケリング教室等を体験し、奥多摩町の自然との違いや、島に生息する動植物の多様性を学ぶと共に、山村地域と島しょ地域という生活環境の違う子供たちと交流する場を設け、親睦を深めることができた。 また、年長者である中学生をリーダーとしたグループを編成し、年少者の小学生と共に集団行動をすることにより、将来の社会性・協調性などに良い影響を与え、責任ある行動を促すことができた。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 新型コロナウイルスの影響も少なくなり、コロナ流行前と変わらない形で事業実施ができたため。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	令和 5 年度は、新型コロナウイルスの影響も少なく、神津島村の方々と、海水浴などを通じて交流し、親睦を深める機会を多く創出することができた。令和 6 年度も引き続き、シュノーケリング等の活動を通じて神津島村の子どもたちと親睦を深めていく。また、令和 5 年度は星空観察会等のイベントが中止となってしまうため、より入念な準備を行い、子供たちが喜ぶイベントを確実に実施していきたい。	

子ども雪国体験事業実行委員会			
構成市町村等：昭島市、東大和市、武蔵村山市、瑞穂町、長野県栄村			
子ども雪国体験事業			
目 的	自然が豊富で、日本有数の豪雪地帯である長野県栄村（武蔵村山市姉妹都市）に子どもたちを連れて行き、高齢者宅の雪かき等ボランティア活動やスキー教室等、普段経験できない雪国ならではの暮らしや知恵を体験させる。また、地元の子どもたちとの文化交流、初対面の子どもたち同士での集団行動等を通じて、子どもたちの豊かな人間性や社会性をはじめとする様々な力を育むことを目的として実施する。		
主な内容	長野県栄村を舞台に、2泊3日の雪国体験事業を実施した。 雪国の楽しさと大変さを体験し、地域や学年の垣根を越えた交流を育むことができた。 1日目 雪上運動会、館内レクリエーション 2日目 スキー教室、雪かき等ボランティア 3日目 絵手紙教室（栄村文化体験） 		
事業期間	平成22年度から実施（14年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和6年2月23日～2月25日		
実施場所	長野県栄村		
参加者数	64人（昭島市20人、東大和市13人、武蔵村山市15人、瑞穂町9人、長野県栄村7人）		
事業評価	令和5年度 事業目標	東京で生活している子どもたちが、日本有数の豪雪地帯である長野県栄村に行き、スキーやレクリエーションを体験することで、日常生活では経験できない楽しさとともに、生活の大変さを知る機会とする。また、初対面の子どもたち同士での集団行動等を通じて、子どもたちの豊かな人間性や社会性をはじめとする様々な力を育むことを目標とする。 事業実施後のアンケートで「楽しかった」と回答した参加者の割合90%以上	
	目標に対する 実施結果	栄村は、日本有数の豪雪地帯として、特別豪雪地帯の指定を受けているが、本年度は暖冬により、例年と比べると雪が少なかった。しかしながら、当初予定していた事業は実施することができ、参加者アンケートでは93%が楽しかったと回答し、目標を達成した。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	80 %	（理由） 大多数が楽しかったと回答しており、子どもたちにとって良い体験になったと考えられる。 一部の保護者からは、連絡や情報発信の頻度等について意見があり、改善できるよう努めたい。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	参加者アンケートでは90%以上が楽しかったと回答し、特に雪上運動会、スキー体験について満足度が高い。また、保護者アンケートでは、参加させた理由として、「雪国の体験をさせたい。」が最も多い。このことから、来年度も引き続き参加者の満足度が高くなるような内容の事業を実施していく。 また、保護者からの満足度や安心感を高められるよう、保護者への連絡や情報発信の頻度を増やす。	

秋川流域（あきる野市・日の出町・檜原村）子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：あきる野市、日の出町、檜原村

秋流子ども体験塾 小中学生駅伝大会

目 的	秋川流域で連携することにより、流域の小中学生の交流が図られ、市町村職員の交流や自治体の事務処理等を学ぶことで、人材育成にもつなげていく。		
主な内容	1 駅伝大会の実施（小学生の部、中学生男子・女子の部、ロードレースの部） 小学生男子の部 1 周 1.4km 全 4 区間 5.6km 小学生女子の部 1 周 1.4km 全 4 区間 5.6km 中学生男子の部 1 周 2.5km 全 4 区間 10.0km 中学生女子の部 1 周 1.9km 全 4 区間 7.6km ロードレースの部 1 周 1.4km 2 著名選手による実技指導 渋井陽子選手に駅伝大会の参加者を対象とした指導をしてもらい、走り方のコツや自身の競技経験などを伝える。 3 亜細亜大学や地域総合型スポーツクラブとの連携による事前講習会 放課後に各小学校を訪問して、1 時間程度長距離走の技術指導や練習法に関する指導を行う。		
事業期間	平成 23 年度から実施（13 年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和 5 年 12 月 9 日		
実施場所	東京都立秋留台公園		
参加者数	427 人		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	新型コロナウイルスの影響が不透明ではあるが、感染防止対策やケガ防止対策に万全を期し、安心・安全な大会開催を目標とする。 目標値としては大会参加者・関係者にアンケートをとり、各種対策への評価項目において 70%以上の肯定的な意見を目標とする。	
	目標に対する 実施結果	大会参加者からアンケートをとることができなかったが、校長会において 9 割の方から高評価の意見をいただき、来年度以降も大会を継続していきたいという声が多く関係者から上がった。 感染防止及びケガ防止対策の徹底を図り、安心・安全な大会を開催できた。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	90 %	（理由） 安心・安全な大会運営については、関係者からの意見ではあるが達成できたと考える。参加者からの意見が聞けていなかったため、90%の達成とした。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	二次元バーコードを利用し、参加者・関係者からのアンケート実施ができるよう準備を行う。4 年ぶりの開催であったため、準備について関係者から反省点が上がっており、令和 6 年度は改善できるよう努める。	

多摩市・稲城市子どもスポーツ体験塾実行委員会

構成市町村等：多摩市、稲城市、長野県富士見町

～プロから学ぼう～ 子どもサッカー体験事業

- | | |
|-----|---|
| 目 的 | <ol style="list-style-type: none"> 1 多摩、稲城両市が出資している東京ヴェルディのジュニア育成に関するノウハウを、2市の子どもたちと多摩市の友好都市である富士見町の子どもたちに還元する。 2 3市町による広域連携事業を、プロスポーツクラブである東京ヴェルディと協働して行うことにより、自治体間の連携を深めるとともに、各自治体の魅力を高める。 3 長野県の八ヶ岳に位置する、夏季でも冷涼で空気の澄んだ広いグラウンドや、清潔な集団宿泊施設である多摩市立八ヶ岳少年自然の家等の施設を活用し、大自然の中で子どもたちの健全育成を図る。 4 東京ヴェルディホームゲームを観戦し、プロの技を目の当たりにすることにより、子どもたちに大きな感動と夢を持ってもらう。 |
|-----|---|

多摩市、稲城市、及び多摩市と友好都市である長野県富士見町の3市町の協働で、下記の事業を実施した。

1 夏季事業（サッカー教室）

- (1) 多摩市、稲城市、富士見町の小学生を対象に令和5年8月2日（水）～8月4日（金）の期間、2泊3日のサッカー教室を実施した。（令和4年度までは新型コロナの影響で富士見町参加者は宿泊せずにサッカー教室のみの参加であったが、令和5年度よりコロナ前の令和元年度同様にフル参加となった。）
- (2) 東京ヴェルディのコーチが指導にあたり、サッカーの基本から応用、試合までの総合的な指導カリキュラムを展開し、サッカー技術の習得を図った。
- (3) 宿泊時の部屋割りを小学校3年生～6年生の混成、並びに参加3市の混成とし、学年や市町を越えた交流を深めた。

主な内容



2 秋季事業（試合観戦／サッカー教室）

- (1) 夏季事業から一定期間経過後、令和5年10月7日（土）に味の素スタジアムで開催される東京ヴェルディのホームゲームに夏季事業参加者を招待し試合観戦を行った。
- (2) 試合前に味の素スタジアムのピッチで、東京ヴェルディのコーチ指導のもとサッカー教室を行った。サッカーの技術習得はもちろん、各市町の子どもたちが再び交流する機会となった。



事業期間	平成 23 年度から実施（13 年目）		
実 施 日 ・ 期 間	1 夏季事業：令和 5 年 8 月 2 日（水）～8 月 4 日（金） 2 秋期事業：令和 5 年 10 月 7 日（土）		
実施場所	1 夏季事業：多摩市立八ヶ岳少年自然の家、富士見町総合グラウンド(練習場) 2 秋期事業：味の素スタジアム		
参加者数	1 夏季事業：91 人（多摩市 40 人、稲城市 38 人、富士見町 13 人） 2 秋期事業：59 人（多摩市 32 人、稲城市 15 人、富士見町 12 人）※保護者等同伴者を含まない		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	参加者アンケートで 95%以上の評価を得る。	
	目標に対する 実施結果	参加者アンケートで 100%が満足したと回答した。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 参加者アンケートの満足度が目標値を達成したため。 (令和 5 年 8 月 4 日にアンケート実施。参加者 91 人を対象 に実施。提出 92 通※ 回収率 100%) ※重複提出が 1 件あった。(無記名アンケートのため特定不 可能)
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	アンケートで「練習時間が短い」や「食事係・水筒洗いがつまらない」という 意見があった。練習時間に関する意見については、プログラムを検討改善して いくことで対応したい。また、「食事係・水筒洗いがつまらない」といった共同 生活に関する意見については、本事業の目的のひとつである「子どもたちの健 全育成」の一環であるため、事業の目的について参加者に分かり易く説明し、 自ら進んで取り組んでもらえるよう促していく。 また、今回の女性参加者は申込 3 人、参加 1 人となっており、競技人口の割合 を考えると増加できる余地があることから、女性参加者を増やす方策を検討す る。	

小金井・三宅島連携推進協議会

構成市町村等：小金井市、三宅村

青少年自然・文化体験交流事業 in 三宅

目 的	友好都市である小金井市・三宅村の児童と中高生のサブリーダーが、交流を通して様々な体験をすることで、今後成長していく上で必要な活力づくりと目標設定のための契機となり、将来に向けた両市村の更なる友好の絆を深めることを目的とする。		
主な内容	三宅島全体をフィールドとした自然・文化体験学習及び自治体児童の交流事業を行った。 1 火山体験学習、郷土資料見学 2 児童レクリエーション（アイスブレイク、BBQ） 3 海辺の自然観察（フィッシュウォッチング、ビーチコーミング、船上自然観察） 4 自然探索、バードウォッチング 5 シーカヤック体験 6 三宅島伝統芸能鑑賞		
事業期間	平成 22 年度から実施（14 年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和 5 年 8 月 20 日～8 月 23 日		
実施場所	三宅島全体		
参加者数	24 人（小金井市児童 15 人、三宅村児童 6 人、小金井市中高生 3 人）		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	参加児童が、本事業の貴重な体験を振り返るだけでなく、再度三宅島に訪れたいと思えるきっかけを作ることにより、市民レベルでの交流が促進されることを目指す。 また、中高生サブリーダー制度については、平成 30 年に導入してから新型コロナウイルスの影響で事業を実施できなかった年度もあり、市内での認知度が低い状態にある。そのため、中高生サブリーダー制度の応募者数を減少させないように広報に力を入れていく。	
	目標に対する 実施結果	参加児童のアンケートでは、「また三宅島を訪れたい」という児童が 100%を記録した。各個人の感想でも「楽しかった」などという感想が多く上がった。 また、中高生サブリーダーは市内中学校へのチラシ配布、市HPなどをはじめ、広報活動を行うことで募集人数 3 人に対し、6 人の応募があった。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	80 %	（理由） 参加児童のアンケートから再度三宅島に訪れたいという声上がるなど、事業としての成功がうかがえた。ただ、三宅島島内での状況などもあり、一部海のアクティビティを縮小せざるを得なかった事情もあり、この評価となった。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	令和 5 年度アンケートにおいては、海での飛び込みが楽しかったという声が圧倒的に多かった。コロナ禍以前において実施していたシュノーケルなどが令和 5 年度では実施できなかったため、令和 6 年度では再開できるように三宅島島内との調整を進める。また、中高生サブリーダーについては、令和 5 年度に引き続き募集していく予定だが、これまで参加してきた児童がサブリーダーとして参加してもらえることにも期待して周知に力を入れる。	



5市共同事業実行委員会

構成市町村等：武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市

5市共同事業「子ども体験塾」みらい型スポーツフェスタ

目 的	武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市の5市はJR中央線沿線に隣接した自治体として連携し、事業を展開している。多摩・島しょ広域連携活動助成事業（子ども体験塾）においては、1市単独では困難な子どもたちへの大規模な感動体験を実施することを目的とする。 コロナ以降急速に加速していくDXを通じて、次世代を担う子どもたちにICTを活用した新しいコミュニケーションや課題解決方法を体験してもらうだけでなく、持続可能な社会のためにできることを考えるきっかけづくりの場とするため、各種事業を行う。		
主な内容	1 内容 eスポーツやプログラミングの体験ができる複数のワークショップの開催、有識者による講演やデモンストレーション等を行い、子どもたちに感動体験の場を提供する。また、告知物においてデジタル媒体を積極的に活用する。 なお、各市の子どもたちに参加してもらえるように、アクセスが良くバリアフリーの確保された会場にて行う。 2 参加者数 ① HADO体験 179人 ② ゲストステージ 123人 ③ VRハンググライダー 110人 ④ ドローン操縦体験 138人 ⑤ ロボット操縦体験 782人 ⑥ AIワークショップ 109人 合計 1,441人		
事業期間	平成22年度から実施（14年目）		
実施日・期間	令和5年12月2日		
実施場所	小金井 宮地楽器ホール		
参加者数	1,441人		
事業評価	令和5年度事業目標	DXをテーマとした各種イベント等を実施することで、構成5市の次世代を担う子どもたちが身近にある問題を自らの課題としてとらえ、主体的にその解決に取り組むきっかけづくりの場とする。また、参加者にアンケートを実施し、「DXに興味を持てた」という割合を75%程度獲得することを目指す。	
	目標に対する実施結果	参加者アンケートで「DXに興味を持てた」割合は92%という結果となった。	
	達成度評価結果（自己評価）	90 %	（理由） 当初、参加者見込みを1,000人としていたが、結果1,400人を上回る参加があり、さらに参加者アンケート結果も目標値を上回る回答結果となったため。
	令和5年度事業評価結果を令和6年度事業内容にどう反映させるか	アンケートでは、数多くの体験をしたいという意見があったため、令和6年度では、参加者の満足度を向上させる工夫を検討したい。	

多摩北部広域子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市、多摩六都科学館

「出動!たまるくんねる〜君だけの景色を見つけにゆこう〜夏の謎解き探検編&秋の映像づくり編」

目 的

夏季プログラムは多くの子どもたちが安全に参加可能な自主参加型のマイクロツールの「謎解き」を行い、多摩北部5市それぞれの街の魅力を発見する。

秋季プログラムは、プロのクリエイターから映像の作り方を学び、街の魅力を再発見、深掘りするために地域のスポット等を訪れ撮影・取材を行う。取材した内容をもとに映像づくりの一端を担う。

冬季プログラムは秋季プログラムの感動体験を他者と共有する場を提供する。

3つのプログラムを通じ、普段の学校生活や暮らしの中でできないことを、楽しみながら体験し、主体的に自らの経験や学んだことをアウトプットすることで、高度な感動体験の実現を図る。

主な内容

1 夏季プログラム

○テーマ 多摩北部の5市 謎解きまち歩き

(1) 対象：小学校1年生から中学校3年生(全児童・生徒参加可)

(2) 開催日等：令和5年7月21日から8月31日まで 終日（一部施設の営業時間や希望に準拠）

(3) 会場：小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市の各市3施設 合計15会場

(4) 参加（想定）人数：最大60,000人

(5) その他：

① 参加費：無料

② 多摩北部の5市（小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市）の15施設に設置した謎を、冊子又は特設ウェブサイトを用いて解いて巡る。

2 秋季プログラム

○テーマ 地域を深掘りして、みんながワクワクする映像をプロのクリエイターと制作

(1) 対象：小学校5年生～中学校3年生（定員45人）

(2) 開催日等：令和5年10月15日、22日、28日、11月12日、19日、26日

(3) 会場：多摩六都科学館及び5市内

(4) 参加（想定）人数：45人×6日間（実施日の参加者の体調によって増減）

3 冬季プログラム

○テーマ 秋季プログラムで参加者が制作した映像発表会

(1) 対象：秋季プログラム参加者とその家族

(2) 開催日等：令和5年12月17日、23日

(3) 会場：多摩六都科学館サイエンスエッグ

(4) 参加（想定）人数：秋季プログラム参加者とその家族



事業期間 平成22年度から実施（14年目）

実施日・期間 令和5年7月21日～令和6年1月31日

実施場所	小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市市内、多摩六都科学館		
参加者数	1 夏季プログラム：367 人（謎解きページユーザー数。冊子のみを利用した参加者数は含まない） 2 秋季プログラム：36 人～38 人（各日程により増減） 3 冬季プログラム：91 人		
事業評価	令和5年度事業目標	1 夏季プログラム 謎解きを楽しみながら、地域の魅力を発見し、自分が住む・遊ぶ・訪れる街での楽しみを増やす。 2 秋季プログラム (1) 取材・撮影を通じ、地域の魅力を再発見し、自分が住む・遊ぶ・訪れる街での楽しみを増やす。 (2) プロのクリエイターから直接映像・動画づくりの技術を学び、表現する楽しさを知る。 (3) 映像・動画づくりの仕事の中身や魅力を知る。 (4) チームになって制作する楽しさ、やりがいを体感する。 3 冬季プログラム 秋季プログラムの参加者が映像を完成作品として、家族、他の参加者と見ることで、感動体験を他者と共有する。	
	目標に対する実施結果	1 夏季プログラム 参加者アンケートで92.9%の人が満足したと回答した（8段階評価中6以上）。参加者アンケートの自由回答では、謎解きを楽しめたというコメントが多勢を占めたほか、大人の協力を得ずに自分一人で謎を解くことができたことに対して嬉しいというコメントや、様々な施設を見学できたことや地域の魅力を発見できたというコメントを多く得た。 2 秋季プログラム アンケートにおいて、取材・撮影コースは94.3%、映像制作コースにおいては97.2%の参加者が満足と回答した（5段階評価中4以上）。学校や普段の生活では体験できないこと（撮影、インタビュー、映像編集等）ができた、地域を知ることができたり、地域の人々からお話を聞いたりすることができて楽しかったなど、評価の高いコメントが多数あった。 3 冬季プログラム 保護者を対象にしたアンケートでは、97.4%の人が満足と回答した（5段階評価中4以上）。自由回答では、子どもたちの動画に個性が出ている点、クリエイターから教わった技術を使いこなしていて動画としてまとまっている点、地域の特徴が現れている点に対する評価が高かった。また、学校以外でのコミュニティとの関わりを持つことができたこと、グループでの体験がとてもいい経験になった、夏季プログラムと連動している点に対する評価などもあった。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	90 %	(理由) 夏季プログラムでは、個々人で自主的に参加できるマイクローリズムプログラムを実施することで、夏休みの期間、子どもたちに謎解きの面白さと地域の魅力を発見する楽しさを提供できた。 秋季プログラムでは、取材、撮影、編集にはプロのクリエイターから子どもたちに直接指導したことで、技術の習得と映像制作をスムーズに行うことができ、普段の生活の中ではできない体験、新しい学び、体感する喜びを提供できた。冬季プログラムの映像発表会で、参加者すべての動画を上映することができず、後日、全作品を限定公開はしたが子どもたちの学びのアウトプットの場として提供しきれなかったことは改善の余地がある。
	令和5年度事業評価結果を令和6年度事業内容にどう反映させるか	アンケートでは、謎解きの継続を希望する声が多くあったほか、最新技術の学びの場、地域資源や地域の魅力の発見につながる場に対する評価やプログラムの希望が多数あった。 今後は新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなっていくことに伴い、5市や多摩六都科学館ならではの地域の資源を最大限に生かした学びを、大人数で同時に共有できる体験を行うことが求められる。	

なぎさ体験塾実行委員会

構成市町村等：東村山市、東久留米市、新潟県柏崎市

なぎさ体験塾

目 的	内陸で身近に海のない東村山市と東久留米市の子どもたちが、新潟県柏崎市の子どもたちと一緒に海洋プログラム（海洋スポーツや磯辺の生物観察などの体験活動）を実施する。参加者は集団生活を通じ、人と自然とのあり方を学び、社会性や豊かな人間性を育む機会とする。3市合同の事業として、「あいさつをしよう!」、「人の話を良く聞こう!」、「みんなで協力しよう!」を身に付けさせ、規範意識や仲間意識を持たせる機会とし、ライフセーバーや学芸員の協力による「本物体験」、「貴重体験」をする場を提供する。		
主な内容	1 ライフセービング体験 2 磯辺の生物観察 3 バナナボート乗船 4 シーカヤック体験 5 浜遊び 他	    	
事業期間	平成 22 年度から実施（14 年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和 5 年 8 月 20 日～8 月 22 日		
実施場所	新潟県柏崎市 柏崎港海岸周辺		
参加者数	42 人		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	新型コロナウイルスの感染状況に十分留意し、参加者及びスタッフの安全確保を第一とした企画検討を徹底する。子どもたちの体験活動が著しく減少している今日、本事業の目的である「あいさつをしよう!」「人の話を聞こう!」「みんなで協力しよう!」を子どもたちに着実に身に付けさせ、規範意識や仲間意識を持たせるきっかけとする。前年と同様にアンケートにより習熟度を把握する。子どもたちの意識の変化と事業達成度を 5 段階評価中 4 以上の評価を目標とする。ライフセービング活動により、子どもたちが海で活動することの難しさとしさ、人命救助の基礎を学ぶことで、今後の日常生活への意識づけを行う。内容の理解度は 5 段階中、全体平均 3.5 以上を目標とする。	
	目標に対する 実施結果	参加者アンケートの結果、人命救助の基礎理解・3つの心得の達成においても、ともに 5 段階中全体平均が 4.9 となり事業目標を大幅に達成した。また、交流の度合いについても概ね 5 に近い結果となった。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	90 %	(理由) アンケートの結果、評定平均が目標値を超えたため。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	令和 5 年度をもって、なぎさ体験塾事業を終了することがなぎさ体験塾実行委員会の協議により決定した。	

青梅市・羽村市・瑞穂町子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：青梅市、羽村市、瑞穂町

子ども体験塾 みんなの知らないダンス&ミュージカルの世界～Seeing Is Believing.～

目 的	学校の必修科目化やオリンピック等の競技種目となることなど身近な存在となったダンス、そして歌、楽曲、衣装などの複合芸術であるミュージカルを直接体感する機会を提供し、子どもたちの世界を広げる一助とするとともに、ダンスやミュージカルを通して自己表現力やコミュニケーション能力を育む機会とする。		
主な内容	1 プロ演劇集団「音楽座ミュージカル」の俳優と一緒に、『星の王子さま』を原作としたミュージカルのワンシーンを取り入れた参加型のワークショップを実施した。 2 自分だけのオリジナルタップシューズを作って、仕組みや音を生み出す工夫を考え、最後に、自分で作ったタップシューズを履いてタップダンスの発表を行った。 3 「だじゃれ体操」などの身体を使った遊びを体験し、身体を使った遊びがダンスに繋がることを体験した。 4 ディズニーアニメを実写化したミュージカル映画をプロのパフォーマンスに注目して観る映画上映会を行った。		
事業期間	平成 22 年度から実施（14 年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和 5 年 8 月 1 日～8 月 6 日		
実施場所	S&Dたまぐーセンター、プリモホールゆとろぎ、瑞穂ビューパーク・スカイホール		
参加者数	198 人		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	1 参加者数各企画の定員 8 割以上。 2 アンケートで満足度 80%以上（５段階評価中、上位 2 段階の比率を満足と捉える）	
	目標に対する 実施結果	1 参加者数が定員の 8 割以上を上回らなかった。 2 アンケートで満足度 80%以上（５段階評価中、上位 2 段階の比率を満足と捉える）を上回った。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	50 %	（理由） 二つの事業目標のうち、一つは達成できたが、もう一つは達成できなかったため。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	1 事業内容が対象者にあまり伝わっていなかったもので、事業の周知にあたり、内容をもっと分かりやすくするべきであった。令和 6 年度は事業内容を分かりやすくすることで集客へつなげる。 2 大ホール事業において定員に対する参加者人数が 3%となってしまうため、令和 6 年度の大ホール事業は小中学生が興味を抱きやすく身近なものを実施することで集客へとつなげる。 3 令和 5 年度の満足度は 80%を上回ったため、令和 6 年度は満足度を 90%以上となるようにする。	

町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾実行委員会

構成市町村等：町田市、多摩市、稲城市

町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾2023【テーマパークスタッフにチャレンジ！】

目 的	サンリオピューロランドのテーマは「なかよく・かわいい・たのしい」を最高のおもてなしと共に提供する」ことであり、このテーマに沿った「スタッフ体験」を通して、人とのコミュニケーションや達成することの感動に触れ、関わり合う「直接体験」を子どもたちに提供する。	
主な内容	テーマパークスタッフにチャレンジ！ 1 ショースタッフプラン（7時間・3日間・6コース） サンリオピューロランドのパブリックエリアである「知恵の木ステージ」で上演されている「ミュークルドリーミーマーチ〜集まれ☆ドリーミーメイト〜」で実施するダンスを、実際にサンリオピューロランドで活躍するライブエンターテイナーからレッスンを受け、オリジナルコスチュームを着て本編前にステージ上で披露した。 3日目のダンス発表会では、メルヘンシアターにてキャラクターと一緒にダンスを発表した。 2 サービススタッフプラン（6時間30分・2日間・4コース） サンリオピューロランドスタッフとなって、実際にサンリオピューロランドに遊びに来たゲストに接客した。ゲストサービスの重要性、やり甲斐を体感した。	
事業期間	平成22年度から実施（14年目）	
実施日・期間	令和5年7月26日（水）～9月2日（土）の内、19日間（21回）	
実施場所	サンリオピューロランド	
参加者数	1 ショースタッフプラン 109人 2 サービススタッフプラン 71人 合計180人	
事業評価	令和5年度 事業目標	本事業は多摩市内に立地するテーマパーク「サンリオピューロランド」の協力を得て、ショーへの出演やスタッフ体験を通して、人と関わりあう楽しさや、達成することの感動を味わってもらうとともに、「サンリオピューロランド」を通じて、多摩市の魅力をPRする。 1 新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、より多くの子ども達が参加できるよう、今年度は活動を平日のみとするコースを新設することで、参加者の分散化を図る。ダンススタッフコースにおいては、最終日に実施する発表会をオンライン配信することで、コロナ禍において子どもたちの活動に触れる機会が減っている高齢の家族や遠方の親類とのコミュニケーションに寄与したい。 2 設定した全てのコース（ショースタッフ・サービススタッフ体験）において、3市の子どもたちが偏りなく事業に参加できるよう配慮しながら参加者が定員に達することを目指す。 3 参加者にはアンケートを実施し、全参加者の満足度が95%以上となることを目指すとともに、将来の夢につながる憧れや、希望を体感してもらえるよう取り組む。



© 2024 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No. P1501121

事業評価	目標に対する 実施結果	1 新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、インフルエンザの流行等予断を許さない状況の中で、事業内での感染症発症・クラスターを発生させずに運営することができた。当初ショースタッフプランの発表会で予定していたオンラインでの開催は行わなかったものの、発表会を行ったメルヘンシアターは参加した子どもたちの御家族で満員となり、家族間のコミュニケーションにも寄与できた。 2 3市連携による市立小中学校全児童・生徒へ募集チラシを配布し、応募は過去最高の710件（当選倍率3.55倍・前回比約1.01倍増）となった。全てのコースで定員以上の申し込みがあった。また、3市の人口割合を加味した各市ごとの人数枠を設定し、各市の子どもたちが偏りなく事業に参加できるように努めた。 3 参加者全員に実施したアンケート項目の内容・講師に関しては、全てにおいて「よかった」「楽しかった」との回答が98%を超え、次回参加に関しても1人を除いた子どもたちから「参加したい」との声があり、今回の体験内容に対する満足度は非常に高かった。 4 3市の子どもたちがサンリオピューロランドにおいて、スタッフ研修、ゲストへのダンス披露・サービス接客対応の体験を通じて、仕事に対するやりがいや喜び、働くことの大変さ・楽しさを知るとともに、参加者・現場スタッフとの交流、また、非日常的な経験ができたことでの喜びや感動から、将来の夢・希望につながる感想が多くあった。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	95 %	(理由) 応募が過去最高の710件、当選倍率も3.55倍と高倍率となり本事業への関心は高いものであったが、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行等の影響により、事前のキャンセルがあり当日の参加者が定員に達しなかった。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	多摩市に所在する株式会社サンリオエンターテイメントが有する経営資源を最大限活かしながら、サンリオピューロランドで子どもたちに日常では体験できない活動にチャレンジできる機会と活躍の場を提供し、感動を体験してもらうことを目的に平成28年度、平成29年度、令和元年度、令和3年度、令和5年度に「テーマパークスタッフにチャレンジ!」の事業を実施してきた。 令和5年度事業は、定員200人に対しての申込者数は過去最高の710人で3.55倍の当選倍率となり、成果指標の一つである参加者アンケートの集計結果から事業内容の満足度はかなりの高水準を示しているため、本事業への期待は高いものがあつたと捉えている。同じコース参加者同士の自発的な声掛けなど、お互いにフォローする場面も多く見られ、障害の有無を問わずに体験ができる本事業は、お客様はもちろん参加者とのコミュニケーションや、物事を達成することの感動に触れることが可能である。 令和6年度は引き続き、子どもたちに活躍と感動体験の場を提供する。	

町田市・多摩市・稲城市子ども体験塾2023【よみうりランドでパレードとダンスに挑戦！】

目 的	子どもたちの健全育成のために、普段経験できない非日常的な事業を実施することにより、子どもたちが体験を通じて感動を得ることを目的とする。これらの感動体験を通じて、子どもたちに自信を持たせ、地域の担い手として育成する。なお、連携する3市が持つ人材や施設を活用し、大学や企業等の協力を得て、感動を与えることが可能となる。		
主な内容	よみうりランドでパレードとダンスに挑戦！ 遊園地でパレードとダンスという日常生活では普段経験できない体験を非日常空間での経験を通じて、やりがいや実際のシゴトの大変さ、エンターテインメントを提供する側の工夫や人を笑顔にする喜びなどを実感してもらい、感動や達成感を得て将来のやりたいシゴトを考える際のきっかけとなる経験とした。		
事業期間	平成22年度から実施（14年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年7月22日（土）～8月19日（土）の内、14日間		
実施場所	よみうりランド		
参加者数	Aコース31人・Bコース31人・Cコース23人・Dコース17人・Eコース25人 合計127人		
事業評価	令和5年度 事業目標	稲城会場では、子ども体験塾の「体験を通じて感動を得る」という趣旨に基づき、リアルな体験での交流を深める事業を目標としていた。遊園地でのパレードとダンスを通じて表現することの楽しさ、練習してきたことを発表会でみんなとひとつになって作り上げていくことの達成感、遊園地のスタッフ側としての大変さを実感するということが目標とした。また、終了後に参加者に対し実施するアンケートにおいて満足度80%以上を目指すことを目標とした。	
	目標に対する 実施結果	稲城会場では、アンケートの結果、小学生73人、中高生2人の合計75人に回答を得た。ダンスはどうだったかの回答では、「楽しかった97%」「普通3%」（「あまり楽しくなかった0%」）で9割には満足してもらえる結果となったが、パレードに関しては「楽しかった75%」「普通16%」「あまり楽しくなかった9%」と1割の参加者には満足を得られなかった。（127人中59.5%が回答）	
	達成度 評価結果 （自己評価）	85 %	（理由） 初めての実施場所ということもあったが、観客側からも見応えのあるものを実施することができた。だが、小学生の枠は多く申し込みがあり、抽選となったが、中高生の枠の申し込みが想定より少なく定員が満たされる結果とならなかったため。繰越抽選も行ったが、体調不調等の辞退者も多く、定員が満たされなかったため。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	稲城会場では、子どもたちに大規模な感動体験を提供する事業として、より多くの子どもたちに興味を持ってもらい、普段経験できない体験を通じて達成感や表現することの楽しさを知ってもらい、子どもたちに満足してもらえるように引き続き取り組んでいきたい。	



2 観光振興連携活動事業

福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト協議会

構成市町村等：福生市、羽村市、瑞穂町、福生市観光協会、一般社団法人羽村市観光協会、瑞穂町観光協会

福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト事業

目的	2市1町は往来もスムーズにできるコンパクトなエリアであり、そのエリア内で味わえる《体験》をテーマとして都心部や近隣県に住む方々をターゲットに、気軽に行ける観光地として、地域資源の再発見や既存コンテンツの磨き上げを行いながら2市1町の魅力を結ぶルートを満喫するツアー造成やサイト構築等を行い、認知度向上と新たな交流人口の獲得を目指すことを目的とする。
主な内容	＜観光コンテンツの現状把握と分析＞ 1 旅行会社・交通機関（鉄道・バス・タクシー会社）へのヒアリングによるコンテンツの特徴や課題の整理・2市1町の事業者へのヒアリングによる、観光資源の認知度について現状把握 BUS、クラブツーリズム、JR東日本八王子支社、立川バス、京王タクシー福生営業所に対して、2市1町の現状・課題やモデルコース参画の可否についてヒアリングを実施して、現状についての意見やアドバイスを得た。「認知度の差があり、そのギャップを埋めるルート作成がいいのではないか」というモデルコース作成についての助言を得た。 2 事業者へのヒアリング 各自治体3事業者に対して、2市1町の現状・課題やモデルコース参画の可否についてヒアリングを実施した。観光客の受入れ状況、インバウンドへの期待値、特に観光客が多い時期などモデルコース作成における事業者のリアルな声が聞けた。 3 ターゲットエリアへのニーズ調査 ターゲットエリアとした東京区部、埼玉県、神奈川県に居住する方に設問10問を設定して、1,044人から設問10問に対する回答を得た。 （主な設問） ・旅行時の情報収集手段 ・2市1町来訪時の同行者 ・2市1町来訪時の交通手段 ・2市1町の観光資源の認知度興味度 など 計10問 4 モデルツアーとワークショップによる地域の魅力発掘と観光コンテンツの洗い出し 調査結果をもとに3つのモデルコースを作成し、次のとおりモニターツアーを実施した。 （1）福生コース 実施日 令和5年12月15日 参加者6人 拝島駅からベースサイドストリートを巡り福生駅に戻るコースを歩き、アメリカンハウスではベースサイドストリートの歴史やアメリカンな街並みの特徴を聞いた。ワークショップでは、「昼食会場が多く、お店を選べるマップがあると良い」「ドル紙幣が使用できるお店もあるので、福生ならではのPRすると良い」という意見が出た。なお、羽村市、瑞穂町を結ぶルートとしては、東福生駅から電車にて箱根ヶ崎へ行くルート。羽村には福生駅から電車又はバスにて移動するルートが最適という意見が参加者から出た。 （2）羽村コース 実施日 令和5年12月21日 参加者10人 羽村駅からヒノトントンZOOまでのルートで特にヒノトントンZOOは家族連れには魅力的な資源であるので、事業者と連携して、付加価値が付ける方がいいという意見がワークショップで出た。 （3）瑞穂コース 実施日 令和6年1月22日 参加者12人 車での集合で六道山公園から清水牧場、耕心館と巡るルートで、シニア世代の方向けのルート。ハイキングを楽しみながら、福生へ戻り買物をするコースや清水牧場はヒノトントンZOOが近いことから、この2つを結ぶルート選定が家族連れには魅力的であるという意見が出た。
	 福生市モニターツアー  羽村市モニターツアー  瑞穂町モニターツアー

事業期間	令和5年度～令和9年度（1年目）		
実施日・期間	令和5年4月1日～令和6年2月28日		
実施場所	福生市、羽村市、瑞穂町		
参加者数	モニターツアー参加者数 福生市6人 羽村市10人 瑞穂町12人		
事業評価	令和5年度事業目標	ニーズ調査等を通じて、2市1町の興味関心度や観光資源の認知度等を把握する。モデルコースを選定してツアーを開催し、ターゲット層目線での課題等の洗い出しを行い、ツアー後には、調査結果やツアー参加者からのアンケート結果を資料としたワークショップを開催し、課題の整理、既存資源の洗い出しをしていくことで、次年度以降のモデルコース商品化等に繋げていく。	
	目標に対する実施結果	ニーズ調査では、2市1町の現状と課題、今後の可能性を知ることができ、それを基に3つのモデルコースを作成してモニターツアーを実施した。モニターツアーはターゲット層を対象にしたが、ターゲット層ではない方も参加していただけて、広い世代の方から2市1町の観光資源を見ていただき、体験してもらうことができた。ワークショップでは、課題やPR方法について、来訪者の立場として、忌憚なき意見をいただいた。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	70 %	(理由) 当初は2自治体間を結ぶモデルコースを3コース作成予定であったが、十分な観光資源の検証に時間を掛けていきたいという目的で2自治体間を結ぶルートではなく、各自治体で完結するルートとした。今回のモニターツアーを軸に、自治体間を結ぶルート作成を実施していく。
	令和5年度事業評価結果を令和6年度事業内容にどう反映させるか	モニターツアーではシニア世代は紙でしか情報を見ない人が多いという意見があったことから、WEBとは別に紙ベースの観光マップ作成も行う。また、隠れている魅力的な資源が多いという意見も多かった。モニターツアーに参加された方の意見や地元事業者、交通事業者の方の意見も反映させながら、ルート磨き上げを行うとともに、居住者アンケート結果にもあった、滞在時間や来訪手段を参考にモデルコースの磨き上げを行う。	

シェアサイクル観光連携推進協議会			
構成市町村等：立川市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、武蔵村山市			
シェアサイクル観光連携推進事業			
目 的	シェアサイクルの同一フォーマットを使用している近隣自治体と連携し、シェアサイクルを軸とした観光地等の相互連携を推進させるなど、新たな広域コミュニティの形成及びその活性化を図る。		
主な内容	構成自治体間の市域をまたいでシェアサイクルを利用し、観光地にチェックインした方へ次回利用時に使用可能な乗車クーポンを配布するとともに、訪問した参加自治体の数だけ応募でき、抽選で特典が当たるキャンペーンを令和5年10月から11月までの2か月間で行った。 上記キャンペーンにおいて、各市が魅力ある観光地の選定をすることはもちろん、特典には各市の特産品や観光地にちなんだ賞品を用意し、参加者へのシティプロモーションを図った。 また、広域連携の認知度向上のため、事業コンセプトを視覚的に伝えるランディングページを作成するとともに、台数限定で構成自治体の御当地キャラクター等が装飾された自転車を実装した。		
事業期間	令和4年度～令和6年度（2年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年4月28日～令和6年3月31日		
実施場所	立川市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、武蔵村山市		
参加者数	観光地への訪問（チェックイン）：2,689回 クーポン付与条件達成回数：2,157回 クーポン配布対象者数：858人		
事業評価	令和5年度 事業目標	事業（キャンペーン等）への参加を通じた、シェアサイクルの広域利用の促進（数値目標） 1月当りの事業（キャンペーン等）への参加（条件達成）回数の令和4年度比268%増（約500回）	
	目標に対する 実施結果	クーポン付与条件達成回数は2,157回（1月あたり約1,078回）であり、目標を達成した。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	80 %	（理由） 数値的な目標は達成されたが、参加者からは地域拡大の要望やクーポン付与条件が複雑であることの指摘があった。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	更なるシェアサイクルの利用、キャンペーン参加者の増加を図るべく、自治体数の拡充やキャンペーン内容、周知方法の見直しを検討する。	



北多摩縄文連合	
構成市町村等：調布市、国分寺市、国立市、西東京市、東村山市	
北多摩縄文の里	
目 的	文化財行政に関しては、国も文化財を「保存」から「保存と活用」へと政策を変換している。また、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録される等、今、「縄文」に注目が集まっている。北多摩地区にも、国の文化財に指定されている縄文時代の貴重な遺跡、出土品が存在する。そこで、貴重な縄文時代の遺跡を持つ市で連合を組み、縄文の魅力・歴史的意義をPRし、地域振興及び広域観光を推進する。
主な内容	多摩地域北部で縄文時代の国指定の史跡や重要文化財を有する5市（調布市・国分寺市・国立市・西東京市・東村山市）で連合を組織し、「北多摩縄文の里」として、地域の縄文のPRとしてパンフレットを作成し、縄文への興味を抱きながら各市を巡ってもらうことにより、地域振興や観光を促す活動を行った。 1 縄文ノートの作成 参加5市の縄文時代の説明や観光スポットを記載したパンフレット「縄文ノート」を作成した。内容は、縄文時代の概要、市毎の地図（周辺案内、観光情報）と縄文時代の遺跡や遺物の説明、ちょっと一息つけるような観光情報を掲載した。また、スタンプラリー（詳細は下記）のスタンプ帳としても使用できるノートとした。説明文章等のレベルは、小学校高学年以上を対象として作成した。 2 北多摩スタンプラリーの実施 参加5市の縄文時代の説明や観光名所を巡っていただくことを目的とした、スタンプラリーを実施した。参加の対象者は、博物館の来館者とし、特に小中学生とその保護者に関心を深めていただくことを意識し、それらの方々に親しみをもっていただくことを意識したチラシやノートを作成した。スタンプラリーのチラシや縄文ノートは、参加5市のチェックポイントで配布した。また、縄文関連の講演会や学校等へ配布することにより、スタンプラリーへの参加を促した。 各市の特徴を踏まえたスタンプを作成することで、参加者に楽しみながらスタンプを集めていただくことをねらいとした。5市で10か所のチェックポイントを回ることで、集めたスタンプの数に応じて景品を入手できることとし、スタンプを3つ集めるとサコッシュ、全て集めるとボトルを差し上げた。 
事業期間	令和4年度～令和8年度（2年目）
実施日・期間	令和5年7月21日～令和6年1月31日（景品引き換え2月29日まで）
実施場所	調布市・国分寺市・国立市・西東京市・東村山市
参加者数	4,919人（縄文ノート配布数による）

事業評価	令和5年度 事業目標	2市以上を回ったスタンプラリー参加者 180人以上	
	目標に対する 実施結果	参加者数 2,824 人に対し、景品の配布数はサコッシュが 693 個、ボトルが 250 個であった。サコッシュは 2 市以上を回った参加者に渡すため、事業目標に対する実施結果は 693 人である。 5 市の縄文時代について説明を記載した「縄文ノート」は、読み物として大変ご好評をいただいたことで配布数は伸びた。	
		【サコッシュ】 ・調布市 118 個 ・国分寺市 186 個 ・国立市 190 個 ・西東京市 98 個 ・東村山市 101 個	【ボトル】 ・調布市 50 セット ・国分寺市 39 セット ・国立市 53 セット ・西東京市 48 セット ・東村山市 60 セット
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 5 市の距離は離れているが、2 年目でリピーターがいること、開催時期を夏休みからとすることで参加者が増えたことから、非常に大きな成功を収めることができた。 縄文ノートも好評であったが、リピーターも含め、引き続き、飽きのこない記載内容とする。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	「縄文ノート」は、縄文時代を解説する内容であり、手に取っていただいた方や参加者からも大変好評であった。ただし、地域観光に繋がったかの判断に具体的に把握する取り組みが不十分であり、令和6年度ではアンケート収集により参加者からの声を集め、各市内に留まらず、5 市を回遊する意欲を高めたい。開催期間の始期を昨年の 10 月 29 日から、夏休みの始まる 7 月 21 日とすることで、小中学生とその保護者をはじめとする参加者の増加が図れた。 令和6年度は、新たにデジタルラリーも実施し、より一層、各市の特産品の宣伝や、お店等との連携と情報発信による事業の相乗効果を図る。	

東京アドベンチャープロモーション協議会

構成市町村等：青梅市、奥多摩町、青梅市観光協会、奥多摩観光協会、御岳山観光協会、青梅商工会議所、東日本旅客鉄道

東京アドベンチャープロモーション事業

目 的	青梅、奥多摩エリアで観光PR動画を作成する。 動画作成には、2年目の取組でインフルエンサーが青梅、奥多摩で様々な体験をした動画も取り入れ、インフルエンサーの影響力を有効に活用していく。		
主な内容	1 SNS を活用した認知度の向上 (1) 青梅市・奥多摩町の観光情報を総合的に発信するアカウントを設け、Instagramに観光施設や季節の魅力、イベント情報などの質の高い情報をリアルタイムに発信した。また、都心のファミリー層への影響力の高いインフルエンサー等を活用し、投稿した情報をターゲットに適切に届けた。 (2) 地域の事業者や住民の有志である「情報発信隊」による投稿を行うとともに、スキルアップを兼ねた撮影研修会を開催した。 2 観光PR動画共同プロモーション (1) 情報発信隊が現地で撮影した訪問・体験レポート動画をアップし、次の週末の来訪につながるプロモーションを行うとともに、登山・ハイキング、リバーアクティビティ、キャンプ、バーベキュー、フィッシングなど、テーマ別に投稿した。またインフルエンサー及び情報発信隊が投稿した動画の総集編を作成した。 (2) フォロワーの積極的な情報発信を促すためフォトムービーコンテストを開催した。 3 MAPを活用した情報発信 情報発信隊が取り上げた施設などを一覧で表示できる青梅・奥多摩エリア周遊MAPを作成し、ホームページ等で閲覧できるようにした。 4 その他 淑徳大学経営学部と連携し、学生FWの受け入れなど観光プロモーションに資する人材育成を実施した。		
事業期間	令和3年度～令和7年度（3年目）		
実施日・期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日		
実施場所	青梅市、奥多摩町		
参加者数	20人（協議会、部会メンバー）、情報発信隊5人（青梅市3人、奥多摩町2人）		
事業評価	令和5年度事業目標	1 Instagramのフォロワー数：5,500人（1,500人増） 2 Instagram投稿数：100件（うち情報発信隊50件）	
	目標に対する実施結果	1 Instagramフォロワー数6,305人（2月8日現在） 2 Instagram投稿数293件（うち情報発信隊90件）（2月8日現在）	
	達成度評価結果（自己評価）	80 %	（理由） 上半期で目標のフォロワー5,500人、投稿100件を達成できた。さらなるフォロワー獲得のためWEB広告やフォト&ムービーコンテンツなどPR活動を実施した。ただ、サブターゲットであるZ世代のフォロワーの割合が6.1%であり思うようにフォロワーは獲得できていない。 また自立化に向けて情報発信隊の強化を図る必要がある。
	令和5年度事業評価結果を令和6年度事業内容にどう反映させるか	フォロワー獲得に向けて、投稿内容の修正を令和5年度途中から実施しており、令和6年度も引き続きリーチ数やフォロワー数などを見ながら随時修正を実施していく。また自立化に向け、フォト&ムービーコンテストなどを通じて新たな情報発信隊の勧誘を実施する。	

多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト実行委員会（愛称：タマリズム） 構成市町村等：多摩市、稲城市、八王子市、日野市、町田市、多摩大学、京王観光株式会社			
タマリズムプロジェクト			
目 的	多摩ニュータウンの開発で形成された住宅都市として、地域に暮らす人たちからも認識されている多摩市と稲城市、八王子市、日野市、町田市、その地域に所在する大学と企業の官民学が連携し、それぞれの異なるネットワーク、得意分野を活用することにより、マイクロツーリズムを『地元や近隣を含めた広義の「観光まちづくり」』と定義し、「地元の魅力」を再発見するとともに、地域に造詣の深い人材の発掘などを通し、地元自治体や観光協会、事業者同士の信頼関係を根付かせることにより、地域内関係人口を増やし、地域経済への貢献を目指す。		
主な内容	1 事前説明会（令和5年4月21日） コンテストの概要及び令和4年度参加チーム紹介 2 シンポジウム（令和5年5月9日） 2年目以降に事業化した企画の成果・事例発表 3 マッチング会（令和5年6月10日） 行政や企業との交流の場を設け、関係性を構築 4 プレゼン講習会（令和5年11月19日） ドラフト会議に向け、伝わるプレゼン方法を講習 5 ドラフト会議（令和5年12月15日） 優秀な企画の表彰と企業とのマッチングを実施  (12/15 ドラフト会議当日の様子)		
事業期間	令和3年度～令和6年度（3年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年4月1日～令和6年2月15日		
実施場所	たま未来メッセ、城山体験学習館、Plan-多摩平の森産業連携センター、パルテノン多摩、多摩大学		
参加者数	延べ491人		
事業評価	令和5年度 事業目標	1 応募件数（企画数）：30件 2 マッチング数（1のうち、実際にマッチングした数） 10件 3 2のうち、事業化収益事業としての運営を行っていく者）の数 2件 4 応募した大学生、審査員、参加自治体・事業者等へのアンケートによる意識変化、満足度等 満足度70%	
	目標に対する 実施結果	1 応募件数（企画数） 30件 2 マッチング数（1のうち、実際にマッチングした数） 37件 3 2のうち、事業化（収益事業としての運営を行っていく者）の数 8件 4 応募した大学生、審査員、参加自治体・事業者等へのアンケートによる意識変化、満足度等 満足度81.8%	
	達成度 評価結果 （自己評価）	81.8 %	（理由） 事業目標値はすべて達成することができたが、参加者の満足度が81.8%であり、まだ改善する余地があると判断したため。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	構成市として町田市が加わり、参加大学及びチーム数が増え、対象エリアが拡大したことで、企業が連携をイメージしやすい実用的な内容が多くなったことにより、企画へマッチングを希望する団体が増えた。また、自治体メンターによるフォローアップにより、1次審査会を通過したすべての企画がフィールドワークを実施し、このことが学生のコンテスト参加の満足度や、報告会での報告内容の充実につながっている。令和5年度の実施結果から、企画の完成度のバラつきを少なくする、収益性の要素を高める等が来年度の課題となった。 令和6年度は、事前に学校の先生に本プロジェクトの主旨を説明し、理解度を上げることにより、企画の完成度、収益性の要素を高めていく。また、マイクロツーリズムで生まれた官民学の繋がりや事業の自走化を目標としながら、助成事業終了後の令和7年度以降の本事業の成果の活用、継承方法などを検討していく。	

3 一般連携活動事業

公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業 構成市町村等：調布市、多摩市、京王電鉄株式会社			
公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業			
目 的	I C Tを活用して多摩地域内外の移動利便性を向上させることで、コロナ影響により落ち込んだ域内人流を活性化させる。		
主な内容	1 経路検索サービス（改：お出かけ情報サービス「経路検索＋モデルコース機能＋地域マップ」）構築 ※経路検索機能は「J Rリアルタイム経路検索」を搭載 （1）体制整備 京王電鉄、連携各市による連携体制を構築し、サービス内容や実施結果分析方法等を協議 （2）マップ構築 調布市及び多摩市の地域情報（イベント情報、店舗情報、ニュース情報）を連携 （3）モデルコース設定 お出かけを促すよう、地域のおすすめ散策コースを搭載 2 利用促進 （1）連携自治体等各イベント等の広報において本経路検索サービスをセットで周知 （2）サービスの公開はプレスリリース、各市のホームページやライン等、あらゆる情報公開の機会活用を検討 3 効果検証 実施結果を分析し、次年度の公開方法や内容等を振り返る		
事業期間	令和5年度～令和7年度（1年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年4月1日～令和6年3月31日		
実施場所	—		
参加者数	—		
事業評価	令和5年度 事業目標	1 サービス提供開始時期：令和5年9月頃 2 サービス利用者：新規100人、継続利用20人	
	目標に対する 実施結果	1 利用者の利便性等を考え、関係各者と協議を重ねた結果、開発着手が大幅に遅れた。 2 サービス開発中（令和6年3月末頃頃に完成予定）	
	達成度 評価結果 （自己評価）	0 %	（理由） システムの完成がずれ込み、利用者が0人であったため。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	年度内に完成したサービスの動作テストを行い、修正後、令和6年度以降公開予定	

島しょ町村における事務事業の共同化等検討会

構成市町村等：利島村、新島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、小笠原村

島しょ町村における事務事業の共同化

目 的	1 今後、全国的に本格的な人口減少の時代を迎えることが予測される中で、自治体の規模が小さい島しょ地域の町村では、地理的要因による職員の採用難や、子供の高校進学、親の介護などを契機とした中堅職員の退職などにより、業務に関するノウハウの蓄積・継続が困難であることから、厳しい行財政運営を強いられている。 2 こうした状況を各町村が単独の取組により改善していくことは容易ではないため、本事業は島しょ町村が共同して各町村共通の事務事業の共同処理を推し進め、効率化を図ることにより、産業振興や観光振興等における広報活動など職員が現場でしか対応できない業務に注力できる環境を確保し、島しょ町村の「将来にわたって持続可能な行政経営基盤の確立」及び「住民サービスの更なる向上」の実現を目的としている。		
主な内容	令和5年度から児童手当・児童育成手当の支給事務などについて共同処理を開始		
事業期間	令和5年度～令和9年度（1年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年4月1日～令和6年3月31日		
実施場所	—		
参加者数	—		
事業評価	令和5年度 事業目標	年間3回実施する支給事務を中心に児童手当等に関する事務を円滑に共同処理することで業務負担を軽減し、次年度以降の共同化する事務の拡大に繋げていく。	
	目標に対する 実施結果	6月支給分795件、10月支給分742件の処理を問題なく完了した。現在2月分の処理を行っている（令和6年2月9日時点）。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	80 %	（理由） 新規・異動、支給処理、通知書発送、支給更新処理、統計・報告業務を問題なく完了し、町村の負担軽減の一助となっている。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	引き続き児童手当等の支給に関する事務を安定的に継続するとともに、事務の更なる効率化に向けて、検討を行っていく。令和6年度以降、共同化する事務の順次拡大を予定。	

多摩川流域連携会議			
構成市町村等：八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市			
広域連携による多摩川流域自治体の魅力発信事業			
目 的	広域連携による各市の魅力発信を通じて、地域振興、ひいては企業誘致へ繋げる。		
主な内容	1 各市の産業特性の調査 各市の産業構造や特性（各市域の経済に深く影響している業種など）を統計データなどをもとに調査・分析する。また、事業者向けアンケートやヒアリングによって、各企業が所在する自治体について、企業目線での魅力を調査・分析する。 2 情報発信媒体の作成 調査結果をもとに、自治体がどのような情報を、どのような形式で発信すれば効果的かを検討し、その結果を踏まえたパンフレット等の情報発信媒体を作成する。 1年目 現状分析 2年目 課題・実態調査 3年目 アウトプット		
事業期間	令和4年度～令和6年度（2年目）		
実施日・期間	令和5年7月3日～令和6年3月29日		
実施場所	調布市役所		
参加者数	—		
事業評価	令和5年度事業目標	1 レポート検証や課題抽出 (1) 8市地域企業等が必要とする情報の仮説を設定 (2) 地域企業等へのヒアリング調査 仮説検証のため、ヒアリング調査を実施。企業ニーズやまちの魅力について調査 2 発信内容の検討 仮説やヒアリングを基に、魅力発信に必要な情報の検討	
	目標に対する実施結果	1 域内企業にアンケート調査を実施、8,961件の回答があった。 2 約20社にヒアリング調査を実施した。	
	達成度評価結果（自己評価）	100 %	（理由） 調査の結果、必要な情報を得ることができ、魅力発信の方向性を定めることができた。
	令和5年度事業評価結果を令和6年度事業内容にどう反映させるか	今年度の結果を踏まえ、令和6年度は魅力発信の媒体としてパンフレットを作成する。	

多摩地域セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク

構成市町村等：日野市、国分寺市、国立市、府中市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、小金井市、東村山市、町田市、小平市

若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業

目 的	セクシュアル・マイノリティのうち特に若年層の当事者は、学校生活等の中で自分と同じ当事者を見つけることができずに孤独感を抱えたり、ロールモデルが分からずに悩みを抱えたりすることが多い。若年層当事者に対しては、同年代の当事者と安心して交流できる場の提供や、周囲からの理解・支援が必要である。 本事業により、各市が連携して若年層当事者が抱える課題の研究・解決に取り組み、支援の枠組を構築していく。		
主な内容	- 当事者団体に委託し、若年層当事者（23歳以下）の居場所（交流の場）を毎月1回程度開催。 居場所では参加者が互いにテーマトークをしたり、ボードゲームをしたりして過ごす。スタッフに個別相談することも可能。 - 多様な性に関する授業や教員研修を講師派遣により実施（授業・研修後に生徒／教員の個別相談も可能）。 ※学校等での周知により、当事者生徒を居場所へ繋げる。 ※1、2ともにアンケート等でフィードバックを受け、実施内容の改善に繋げる。 - 東京レインボープライド(令和5年4月22日、23日)に出展し、1 居場所事業や、2 教育啓発事業を広く当事者やその支援者に周知し、利用に繋げる。 ※3もアンケート等でフィードバックを受け、次年度以降の周知活動の改善に繋げる。		
事業期間	令和4年度～令和8年度（2年目）		
実施日・期間	令和5年4月～令和6年3月		
実施場所	1、2 連携市内の公共施設、学校等 3 代々木公園		
参加者数	約4,450人（居場所：約90人、授業・研修：約2,760人、東京レインボープライド：約1,600人） （令和5年3月までの推計）		
事業評価	令和5年度事業目標	- 延べ12回程度の居場所事業開催で参加者200人程度 - 授業、教員等研修、講座を計30回程度実施	
	目標に対する実施結果	- 居場所を12回開催（屋内10回、屋外2回。約90人） - 授業・教員研修を37回実施（約2,760人）	
	達成度評価結果（自己評価）	75 %	（理由） 居場所については、予定回数実施したが、昨年度に比べ新規の参加者が減少し、課題となっていた周知が上手く解決できず、また委託事業者による広報活動が十分できなかったこともあり、参加者数が想定ほど伸びなかった。 授業・教員研修等については、年度初めからの実施、また連携市も各市内での周知が十分に行えたため、前年度に比べ約5倍という想定以上の参加者数となった。
	令和5年度事業評価結果を令和6年度事業内容にどう反映させるか	本事業は1 居場所と2 授業・教員研修の相乗効果により、若年層当事者の抱える課題を解決するものである。 - 居場所については、前年度の結果を受け、連携市にて市内公共施設へのチラシ配架や市内学校への情報提供、SNS等での周知等を実施したが、参加者数が減少してしまった。周知については委託事業者による広報と、連携市での周知の両方に力を入れていくことが重要であると考え。今一度、事業の実施方法や効果的な集客方法を検討し、また周知方法についても、連携市にて新たな周知先・周知方法を検討・共有し、次年度の参加者増に努める。 - 授業・教員研修の実施については、前年度の約5倍という参加者数となり、連携市での関係各所への周知が上手く実施できたと思われる。既に今年度実施した学校や団体から次年度も継続実施したいとの声も聞かれるため、今年度と同様の形式で事業を進めていく。	



産官学民CO-CREATION			
構成市町村等：八王子市、日野市、多摩大学総合研究所、株式会社ディーランド			
産官学民連携によるイノベーション創出モデル事業			
目 的	多摩地域における、人口減少・超高齢化、医療・介護問題、気候変動に伴う災害の頻発等、社会・地域課題は多様化・複雑化している。これらに対応していくためには、行政中心の取組だけでは限界が見られ、多様な主体との「共創」により、技術・知見を結集していく必要があることから、自治体間連携により、企業等との共創プラットフォームを形成し、多摩地域においてイノベーション・エコシステムの構築につなげることを目的とする。		
主な内容	1 多摩地域大企業実態調査 多摩地域での共創の把握、ニーズ確認のためのインタビュー調査を実施 インタビュー調査 令和5年6月13日～令和6年2月8日実施 13者 2 対話の場づくりから具体的なアイデア創出につなげる（イベント等の開催） （1）TAMA-SILサロン第1回（令和5年7月20日実施） 実施場所 日野市多摩平の森産業連携センター 対象者 地域共創に関心のある方 参加人数 36人 （2）防災ウェルビーイング（令和5年10月16日実施） 実施場所 東京たま未来メッセ 第1会議室 対象者 地域共創に関心のある方 参加人数 53人 （3）TAMA-SILサロン第2回（令和5年11月16日実施） 実施場所 オープンイノベーションフィールド八王子 対象者 地域共創に関心のある方 参加人数 49人 （4）TAMA-SILサロン第3回（令和6年2月19日実施） 実施場所 東京たま未来メッセ 対象者 地域共創に関心のある方 3 フィールドリサーチ 共創事例の把握のため、防災に関する先進事例の視察を実施（令和6年2月7日実施） 実施場所 ニッポー設備 対象者 地域共創に関心のある方		
事業期間	令和4年度～令和6年度（2年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年5月～令和6年3月		
実施場所	日野市多摩平の森産業連携センター、東京たま未来メッセ ほか		
参加者数	イベント参加者累計：138人		
事業評価	令和5年度 事業目標	令和5年度は、前年度の実施内容をさらに発展させるため、共創に向けた対話の場における地域課題主導型共創の実現に資する具体的取組を進めていき、新たな共創事例の創出を目指す。また、引き続き前年度の取組を継続し、テーマ別の課題共有、フィールドスタディ、ワークショップを実施していく。	
	目標に対する 実施結果	地域共創に関心がある多摩地域の企業や自治体に対し、イノベーション創出に向けた対話の場の構築として、企業訪問及びインタビューを実施した。また、環境や防災を主なテーマに、行政と企業の共創事例紹介から共創の実践に向けた対話、事例共有を複数回実践した。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	80 %	（理由） 新たに13社に対し訪問及びインタビューを実施することで、地域共創の可能性を高めることができた。 「共創に向けた対話の場づくり」「地域課題主導型の共創の実践」については、テーマに沿ったイベント等を通じ、企業間、企業と行政の対話、アイデア出しを進めることができた。 課題として、参加者が次年度以降、公民共創による具体的な実践ができるかという点が挙げられる。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	これまで実施したウェルビーイング、環境または防災に関連したテーマを中心に、1社以上と共創の実践まで進められるように参加企業に働きかける。また、社会的インパクト評価の手法を参考に、共創による取組を評価する手法の検討を行う。	

I C Tを活用した市民参加手法の課題研究に係る広域連携検討会 構成市町村等：西東京市、小金井市		
I C Tを活用した効果的・効率的な市民参加手法の課題研究		
目 的	I C Tが広く普及しつつある現状において、構成自治体での市民参加における課題と市民ニーズを研究・分析し、多様化した市民ニーズに対応した効果的・効率的な行政運営に役立てることを目的とする。	
主な内容	1 現状調査・分析 各市における I C Tを活用した市民参加の取組状況及び課題を整理するとともに、先進事例の調査を行った。 2 勉強会（意見交換、メタバース活用事例等に関する講演） 各市における現状や課題について意見交換するとともに、効果検証の参考にするため、メタバースに関する基本的な知識や活用事例等を学ぶことを目的に、専門家を招いた講演会を開催した。 3 効果検証 メタバースを活用した市民参加の取組を実施 （令和5年12月15日～令和6年1月31日） 【メタバースを活用した市民参加の取組の様子】	
事業期間	令和4年度～令和5年度（2年目）	
実 施 日 ・ 期 間	令和5年8月14日～令和6年1月31日	
実施場所	オンライン会議、メタバースなど	
参加者数	2,729人（メタバースを活用した市民参加の取組に参加した人数）	
事業評価	令和5年度 事業目標	1 効果検証による成果 課題解決に向けた I C Tを活用した市民参加手法の選定を行い、実際に効果検証を行う事例として、2件以上を目標とする。
	目標に対する 実施結果	2 導入可能性による成果 効果検証を行う事例の参加者及び職員へアンケート調査を行い、5段階評価で各平均4以上を目標とする。
1 効果検証による成果 課題解決に向けた I C Tを活用した市民参加手法の選定を行い、実際に効果検証を行う事例として、1件実施した。（メタバースを活用した取組を令和5年12月15日～令和6年1月31日の間で実施）		
2 導入可能性による成果 効果検証を行った事例におけるアンケート調査では、メタバース体験について3.5点、メタバースを活用した市民参加の取組について3.7点であった。		
3 勉強会実施による成果 勉強会を3回実施した。事業の振り返りを行った際には、メタバースを活用した取組について「課題や有効性を把握できたことが良かった」「今後の参考になると感じた」等の意見があった。		

事業評価	達成度 評価結果 (自己評価)	80 %	(理由) 事業目標の達成には至らなかったものの、効果検証において2,729人の参加があったこと、また、アンケートの回答者のうち、70%以上がこれまで市民参加の取組に参加したことがない方であったこと、46%が30代までの方であったことから、メタバースという新しい手法が、これまで市民参加の機会や経験のなかった方、特に若年層への有効なアプローチ方法の一つであることを確認できた。一方で、取組への参加者数とアンケートの回答数の乖離が大きかったことから、他の手法と同様に、市民が意見を提出しやすくなる仕組みが必要であることなど、効果検証から見えてきた課題もあり、引き続き検討が必要である。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	効果検証から見えてきた課題を踏まえ、市民がいつでも自由に行政に対して意見を提出できるような仕組みづくりや、市民同士が活発に交流する仕掛けづくり、市報やSNSと連携した行政情報発信について検証を続けていきたい。	

多摩マッチングプロジェクト実行委員会 構成市町村等：狛江市、府中市、国立市、稲城市	
多摩マッチングプロジェクト～多摩にはステキな未来がある～	
目 的	多摩地域の自治体である府中市、国立市、狛江市及び稲城市の各市が連携を図り、各市の魅力発信を推進しながら人と人との出会いに関するイベントを実施することで、人と人との豊かな関わりを作るきっかけを提供するとともに、各市に対する愛着を深め、移住定住を促進し、人口減少対策及び地域の活性化を図る。
主な内容	1 ホームページ保守 昨年度作成した本事業の専用ホームページにおいて、イベントの申込みのほか、地域の魅力発信に関する情報発信を行った。 2 マッチングイベント 構成市にてマッチングイベントを実施。マッチングに向けた参加者全員との個別トークや占い等を実施したほか、構成市の魅力発信につながる体験要素を盛り込んだ。 《 1 回目（稲城市実施） 》 実施日時 令和5年11月11日（土） 午後2時～午後7時 実施場所 普門庵（稲城市内寺院）・ORTOLANA（稲城市内レストラン） 対 象 者 30～59歳の独身の男女 参加人数 男性10人、女性9人（定員各10人） 《 2 回目（府中市実施） 》 実施日時 令和5年11月12日（日） 午後12時～午後4時 実施場所 東京競馬場 対 象 者 30～50歳の独身の男女 参加人数 男性10人、女性8人（定員各10人） 《 3 回目（国立市実施） 》 実施日時 令和5年11月26日（日） 午後2時～午後7時 実施場所 畑の家（国立市内貸し施設）・スナック水中 対 象 者 40～55歳の独身の男女 参加人数 男性4人、女性4人（定員各10人） 《 4 回目（狛江市実施） 》 実施日時 令和5年12月2日（土） 午後2時～午後7時 実施場所 BLUE TAMAGAWA（狛江市内ヨガスタジオ）・トム・ソーヤ（狛江市内レストラン） 対 象 者 25～45歳の独身の男女 参加人数 男性11人、女性9人（定員各10人） 《 5 回目（狛江市実施） 》 実施（予定）日時 令和6年2月17日（土） 午後5時～午後7時 実施場所 ジャックポット狛江（狛江市役所敷地内） 対 象 者 25～55歳の独身の男女 参加人数 男性29人、女性28人（定員各30人）
事業期間	令和4年度～令和7年度（2年目）
実 施 日 ・ 期 間	令和5年4月1日～令和6年3月31日
実施場所	主な内容のとおり
参加者数	122人



事業評価	令和5年度 事業目標	多摩マッチングプロジェクト事業の延参加人数 100 人	
	目標に対する 実施結果	多摩マッチングプロジェクト事業の延参加人数 122 人	
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 目標(参加目標 100 人)を超える数値(延参加者数 122 人)を達成したため。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	令和5年度は、従来の食事形式によるマッチングイベントに加え、構成市の魅力発信につながる体験要素を盛り込みイベントを実施したが、参加者の年齢幅を広く設定したことで、プロジェクトのコンセプトである「体験」とのミスマッチが起こった可能性があり、参加者が少なくなるイベントがあった。参加目標人数は達成したが、イベント内容と参加者の年齢、属性を考慮した上でイベントを実施する必要がある。令和6年度は、1年目・2年目の課題を踏まえマッチング件数の向上や移住・定住につながるイベントを実施する。	

福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会 構成市町村等：福生市、昭島市、福生市商工会、昭島市商工会	
つなぐ×ミライ プロジェクト	
目 的	近年、地域における事業者数の減少が進んでおり、事業者数の維持と強化、持続的な産業振興を図っていくことが課題となっているため、事業者の世代交代が円滑に行なえるよう支援を行なうとともに新たな創業者の掘り起こしを行なうことで、事業の新陳代謝を促し、スケールメリットを活かした地域の活性化を図ることで、持続的な事業経営を推進するため実施するもの。
主な内容	1 創業支援 創業セミナーを開催し、広く創業者の掘り起こしを行うとともに創業者への伴走型支援として、関係団体と連携した支援を行なった。 創業セミナー：4回（WEB又は対面にて実施） ビジネスプランコンテスト受賞者への伴走型支援：通年（令和4年度に実施したビジネスプランコンテスト受賞者2名に対し、創業に向けた伴走型支援（資金繰り・経営計画・物件探し等）を行った。） 個別相談に対応できるよう各機関の連携強化を図るとともに周知を強化し、認知拡大を図った。 2 事業承継 令和3年度に実施した事業承継に関する意識調査結果を基に、事業承継の重要性や必要性を啓発し、円滑な世代交代が実現するよう次のとおり取り組んだ。 （1）周知・啓発 事業承継への一歩を踏み出してもらうことを目的として、福生市・昭島市に所在する事業承継支援機関（金融機関等）や経営者を対象とした事業承継セミナーを開催した。専門家を講師として招き、事業承継を取り巻く現状や各種団体の支援策を紹介し、事業承継の重要性を啓発した。 また、福生市・昭島市内の事業者等に対し、事業承継を考えるきっかけを促す目的で啓発グッズ作成・配布した。 （2）個別相談対応 東京都事業承継引継ぎ支援センターの専門家を招聘し、福生市役所及び昭島市役所を会場とした個別相談窓口を設け、事業承継に係る専門相談の機会を創出した。 令和5年4月から令和6年3月まで、月に1回（奇数月は福生市会場・偶数月は昭島市会場）2枠を設けた。 また、当該相談会を広く周知するため、事業承継個別相談 周知用三つ折りパンフレットを制作・配布し事業承継に係る専門相談の機会があることを市内事業者に対し周知した。
事業期間	令和3年度～令和5年度（3年目）
実 施 日 ・ 期 間	1 創業支援 （1）創業セミナーの実施日時 ① 令和5年11月14日（火）午後6時30分～午後8時30分 ② 令和6年1月18日（木）午後6時30分～午後8時30分 ③ 令和6年1月30日（火）午後6時30分～午後8時30分 ④ 令和6年2月19日（月）午後6時30分～午後8時30分 2 事業承継 （1）セミナー 令和6年1月23日（火）午後3時～午後4時30分 （2）個別相談【相談実績日】 ① 令和5年4月19日（水）午後1時～午後3時30分 ② 令和5年6月26日（月）午後3時～午後4時30分 ③ 令和6年1月18日（木）午後3時～午後4時30分 （3）事業承継啓発グッズ 令和6年2月から配布開始 （4）事業承継個別相談 周知用三つ折りパンフレット 令和6年2月から配布開始

実施場所	1 創業支援 (1) 創業セミナーの実施場所 ① 福生市 もくせい会館 301 会議室 ② オンライン実施 ③ オンライン実施 ④ 昭島市 アキシマエンス校舎棟 301 会議室 2 事業承継 (1) セミナー実施場所 福生市 もくせい会館 201・202 会議室 (2) 個別相談対応場所 ① 令和5年4月19日(水) 昭島市役所 ② 令和5年6月26日(月) 昭島市役所 ③ 令和6年1月18日(木) 福生市役所		
参加者数	1 創業支援 (1) 創業セミナーの参加者数 ① 令和5年11月14日(火) 実施分 12 人 ② 令和6年 1月18日(木) 実施分 5人 ③ 令和6年 1月30日(火) 実施分 7人 ④ 令和6年 2月19日(月) 実施分 12 人 2 事業承継 (1) セミナー参加者数 令和6年1月23日(火) 実施分 35 人 (2) 個別相談 対応件数 3件 (3) 事業承継啓発グッズ制作部数 ① 事業承継啓発用天チャックケース 3,000 部 ② 事業承継啓発オリジナル付箋 3,000 部 (4) 事業承継個別相談 周知用三つ折りパンフレット制作部数 13,000 部		
事業評価	令和5年度 事業目標	創業支援事業については、伴走型支援を行うグランプリ受賞者の創業に至る過程を広く周知するとともに実際に福生市内又は昭島市内での創業に結びつける。 事業承継支援については、個別相談対応件数5件を目指す。	
	目標に対する 実施結果	創業支援では、市商工会とも連携し伴走型支援を行うグランプリ受賞者の創業に至る過程を支援した。受賞者3人のうち、2人が実際に市内で創業したことで、創業希望者の掘り起こしと機運醸成が図れた。 また、事業承継支援では、個別相談窓口を設け、継続的な周知を図ったが、相談件数は目標値を下回る3件に留まった。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	70 %	(理由) 目標値に対する実績値については下回ったが、事業承継について考えていただく機会として設定したセミナーにおいては、定員を超過する申込み(参加)があったことから左記の通りの自己評価とした。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	事業承継支援については、個別相談体制の周知を強化し、より多くの事業者が相談機会を活かせるよう啓発していくとともに、事業承継セミナー等を通じて、引き続き事業承継の重要性を周知していく。	

多摩市・日野市広域連携事業協議会

構成市町村等：多摩市、日野市

たま学びテラス構築広域連携事業１：多摩地域の市民が参加できる市民大学事業の構築

目 的	地理・歴史を共有する日野市と多摩市の市民大学事業について、オンライン配信を活用して、多摩地域の住民ならだれでも参加できる体制にする。また、ＩＣＴによる情報発信を積極的に行い、学びによる広域的な市民交流を推進する。
主な内容	1 事業内容 多摩地域の大学講義が受講できる２市の「市民大学事業」に、それぞれの市民がオンライン参加できる仕組みを構築し、情報発信を強化した。 2 事業名 (1) 日野市「ひの市民大学 大学連携コース」 日野市近隣の大学と連携し、５回の市民大学講座を実施し、大学の学びに会場・オンライン参加により広く多摩地域の市民の暮らしを豊かにする学びを発信していく。 ※②以外の講義がオンライン参加可能 ① 令和５年１１月４日（土） 午後１時３０分～午後３時３０分 「ＳＤＧｓと地球環境」 講師 中央大学商学部教授 西川 可穂子氏 ② 令和５年１１月１１日（土） 午後１時３０分～午後３時３０分 「子どもたちのための薬剤師セミナー」 講師 東京薬科大学 薬学実務実習教育センター教授 堀 祐輔氏 ③ 令和５年１２月２日（土） 午後１時３０分～午後３時３０分 「実践女子大学の創立者の歴史－近代史としての女性の生き方」 講師 実践女子大学 人間社会学科教授 広井 田鶴子氏 ④ 令和５年１２月９日（土） 午後１時３０分～午後３時３０分 「人生１００年時代」に求められる学習・教育とは？～家族・学校・企業を取り巻く変化に注目して～」 講師 帝京大学教育学部准教授 居郷 至伸氏 ⑤ 令和５年１２月１６日（土） 午後１時３０分～午後３時３０分 「地球環境講座～気候変動を知っていますか？」 講師 明星大学理工学部教授 亀卦川 幸浩氏  

主な内容	(2) 多摩市「関戸地球大学院」 多摩市近隣の6大学に講師を依頼し、10月初旬から11月下旬までに6回連続講義を実施。 ※全ての講座がオンライン参加可能 ① 令和5年10月3日 午後2時～午後4時 「核兵器のない世界のつくり方」 講師 ピースボート共同代表 川崎 哲氏  ② 令和5年10月12日(木) 午後2時～午後4時 「女性のライフサイクルと健康 ～ウェルビーイングをめざして～」 講師 東京医療学院大学 教授 甲斐 寿美子氏 ③ 令和5年10月17日(火) 午後2時～午後4時 「赤ちゃん学：コミュニケーションの発達科学」 講師 大妻女子大学 准教授 宮崎 美智子氏 ④ 令和5年10月27日(金) 午後2時～午後4時 「水中運動で健康になる」 講師 国士舘大学教授 須藤 明治氏 ⑤ 令和5年11月16日(木) 午後2時～午後4時 「ジェット旅客機パイロットの仕事」 講師 桜美林大学准教授 伏見 雅治氏 ⑥ 令和5年11月28日(火) 午後2時～午後4時 「身の回りのデザイン～良いデザインと悪いデザイン～」 講師 大妻女子大学 専任講師 磯山 直也氏 3 連携状況 2市事業のほとんどの講座について、オンライン参加を可能にし、多摩地域の住民の受講を受け入れた。2市の広報・SNS等を活用した共同PRを実施した。
事業期間	令和3年度～令和5年度(3年目)
実施日・期間	1 「ひの市民大学」 令和5年11月初旬～12月中旬 2 「関戸地球大学院」 令和5年10月初旬～11月中旬
実施場所	1 「ひの市民大学」 日野市内コミュニティーセンター及びオンライン 2 「関戸地球大学院」 関戸公民館ヴィータホール及びオンライン

参加者数	1 「ひの市民大学」参加者（延べ人数） （1） 会場参加 52 人（うち多摩地域住民 8 人） （2） オンライン参加 25 人（うち多摩地域住民 6 人） 2 「関戸地球大学院」参加者（延べ人数） （1） 会場参加 195 人（うち多摩地域住民 36 人） （2） オンライン参加 84 人（うち多摩地域住民 27 人）		
事業評価	令和 5 年度 事業目標	1 市民大学事業の目標参加人数 日野市・多摩市：会場参加延べ 100 人、オンライン参加延べ 20 人 2 全参加者のうち 2 割程度が多摩地域住民	
	目標に対する 実施結果	ひの市民大学事業は、市内 2 大学のみとの連携であったが、広域連携活動を行うことで多摩市の事業の在り方を学び、連携大学を近隣 5 大学 5 講座に拡大することができた。このことにより、今まで以上の多角的なジャンルのアカデミックな学びを多摩地域の住民に提供できた。 関戸地球大学院では、今年度は市内 6 大学との連携により実施することができた。前年度と比較し、会場・オンライン受講共に受講者数は増加し、目標数値以上の受講者の参加に至った。 2 市の広報や、冊子、SNS による情報発信を協働し、情報共有を密に行うことで、2 市職員の連帯感を生み出すことができ、当協働事業に多摩地域の住民の参加を促進させることで、職員のモチベーションアップにつながった。 1 「ひの市民大学」 （1） 目標達成率 ① 会場参加 52%達成（※多摩地域住民の参加 15%達成） ② オンライン参加 125%達成（※多摩地域住民の参加 24%達成） 2 「関戸地球大学院」 （1） 目標達成率 ① 会場参加 195%達成（※多摩地域住民の参加 18%達成） ② オンライン参加 420%達成（※多摩地域住民の参加 32%達成）	
	達成度 評価結果 （自己評価）	1 日野市 （1） ①会場 52% ②オンライン 125% （2）90% 2 多摩市 （1） ①会場 195% ②オンライン 420% （2）112%	1 2 市の公民館事業に多摩地域住民が参加できる体制を構築したことで、参加者の学ぶ楽しさを充実させられたこと、対面・オンライン参加を両立できたことで、これからの「新しい公民館」の可能性を得ることができたこと、職員同士の情報共有により、双方のモチベーションアップにつながったこと等は広域連携活動事業の大きな成果をあげることができた。 2 多摩市（関戸地球大学院） 市内からの受講者はもちろん、多摩地域からも会場・オンライン受講合わせて約 50 名の参加があり、市内に限らず周辺地域における事業の認知度向上及び関戸公民館自体の認知度の向上に一定寄与できたと考える。 3 翻って、事業の PR や成果の発表などの情報発信力の強化や、ICT 機器の操作を継承、その活用方法の工夫等は今後の課題として、両市協力して対応していきたい。
	令和 5 年度事業 評価結果を 令和 6 年度 事業内容に どう反映させるか	3 年間の広域連携活動を実施することで、単独では実現が難しいと思われた生涯学習の遠隔教育や、ネットワークの拡張を行うことができた。また、2 市の社会教育施設職員の見識を拡げ、新たな施策の展望が開けたことは、大変意義深いと考える。そこで、今後も 2 市の連携を充実させてゆき、このネットワークをさらに多摩地域へ広げていくことに尽力していきたい。	

たま学びテラス構築広域連携事業2：市民がICTに親しみながら暮らしを豊かにする機会の醸成

目 的	気軽にICTにふれあう機会として身の回りにある課題解決手法を学ぶプログラミング講座、市民自らが情報発信を行う手段の一つとして動画づくりを学ぶ講座を実施し、参加者が講座後も多摩地域を中心としてICTを活用し地域課題解決に取り組む人材育成支援事業とする。		
主な内容	1 スマホひとつでできる！動画づくり講座 現代の人にとって身近なデバイスであるスマートフォンを用いての動画づくり講座。動画制作に対する心理的ハードルを下げ、積極的な情報発信を行う人材の発掘とその育成を目的として実施。 2 プログラミング講座の実施 「高校生が地域とつながり、世代を超えて学びあう」ことをコンセプトに、主に中学生・高校生を対象に、簡単なセンサーやプログラミングを活用したゲームを体験してもらうとともに、来場者に実際に制作体験を行ってもらう体験イベントを実施。		
事業期間	令和3年度～令和5年度（3年目）		
実 施 日 ・ 期 間	1 動画づくり講座 令和5年11月1日、15日、12月6日 2 プログラミング講座 令和6年3月16日		
実施場所	1 動画づくり講座 日野市中央公民館 2 プログラミング講座 多摩市関戸公民館		
参加者数	1 動画づくり講座 全3回でのべ36人 2 プログラミング講座 最大20人		
事業評価	令和5年度 事業目標	動画づくり講座：参加者アンケートで80%以上の評価を得る。	
	目標に対する 実施結果	1 動画づくり講座 参加者アンケートにおいて、講座の満足度について5段階で評価した。回答者数11人に対し、「満足」と回答したのが9人であった。参加者からは「動画について学び、これからの活用が楽しみのになった」「動画づくりの入口として学べてよかった」など、講座後も動画を用いた情報発信に対する意欲的な記述が多く見られた。 2 プログラミング講座 本講座は、多摩市内の高校と連携し、高校生4人が事前にプログラミングツールを使用したゲームを企画・制作し、当日来場者に体験してもらうという形で実施した。メインターゲットは中学生以上であったが、小学生から高齢者まで幅広い世代の来場があった。会場では実際にゲームを制作した高校生や、同高校のボランティアが、プログラミング体験のサポートを行うなど、地域とつながり、世代を超えて学びあう機会創出につながった。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	90 %	(理由) 1 動画づくり講座 アンケート結果から目標を達成する事ができたと考える。本講座に応募したきっかけとして「普段からスマホを教える立場にあり、動画づくりについては知識がないため学びたい」というものや「普段から動画を見るのが好きで、学んでみたい」というものがあり、高い満足度から本講座はその目的を果たしたと考えられる。 2 プログラミング講座 目標に対する実施結果からみられるように、目標をおおむね達成することができたと評価する。メインターゲットとなる中学生・高校生だけでなく、幅広い世代の参加があり、高校生が地域とつながり、世代を超えて学びあう機会創出につながった。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	動画づくり講座では、20代から70代まで幅広い世代が参加し、日野市民と多摩市民のみならず八王子市からの参加もあり、相互交流が実現できたのも専門の知識を持つ講師や講座ができる環境整備ができた広域連携事業の成果にほかならない。来年度以降もICTを活用した地域課題解決に取り組む意識づくりの醸成を目指す。	



たま学びテラス構築広域連携事業3-1: 多摩地域の社会的資源を活用した多世代交流イベントの充実

目 的	多摩市と日野市が連携し、多摩地域の社会的、文化的資源について散策を交えて学ぶ。行政区を超えた学びを実現するため、将来的には近隣他市の社会教育関係団体にも誘いの手を伸ばす方向で進めていく。その過程で新たな地域人材、あらゆる資源の発掘を行い、広域的な社会教育支援を実施する。		
主な内容	1 講座名 「調布玉川惣画図を歩く」(企画運営の共同実施。2市の広報等を活用した共同PR) 2 講座のねらい 現在の行政区を超えた参加者同士の交流と、両市が有する歴史や文化を学び、今後の地域活動や地域でのゆるやかなつながりづくりの一環となることを目的とする。 3 内容 多摩市指定有形文化財の「調布玉川惣画図」は江戸時代後期、関戸村(現、多摩市関戸)の名主・相沢伴主が、多摩川の流れがどこから始まるのか調べてみたいと思い立ち、源流から河口まで歩きながら流域の名所や風景を写生したもの。 この絵巻物の内、日野市、及び多摩市にスポットを当て、当時の風景などとの比較を楽しみながら歩く。 初 回(令和6年1月10日) ガイダンス 2回目(令和6年1月17日) 「相沢伴主ゆかりの地を歩く」(多摩市内 旧鎌倉街道沿い) 3回目(令和6年1月24日) 「玉川をめぐる～鮎・用水・煉瓦～」(日野市内) 最終回(令和6年1月31日) 「調布玉川惣画図を歩く」よもやま話 4 定員 各20人		
事業期間	令和3年度～令和5年度(3年目)		
実 施 日 ・ 期 間	令和6年1月10日、17日、24日、31日		
実施場所	初 回(令和6年1月10日) 多摩市関戸公民館 2回目(令和6年1月17日) 多摩市内 散策 3回目(令和6年1月24日) 日野市内 散策 最終回(令和6年1月31日) 多摩市関戸公民館		
参加者数	全4回で延べ72人(日野市:38人、多摩市:34人)		
事業評価	令和5年度 事業目標	定員(20人)の内、多摩・日野両市からそれぞれ50%の参加者を募集する。	
	目標に対する 実施結果	日野市は目標を達成することが出来た。 多摩市は目標を大幅に上回る100%(10人+キャンセル待ち10人)を達成した。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 市広報のほか、市公式LINEやチラシ配布、或いは公民館来館者に直接周知を行った。 日野、多摩両市の職員が一体となって企画できた。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	多摩、日野両市ともに申込が定員に達し、市民ニーズのある事業であることが分かった。 さらに、アンケート内の講座満足度については、「満足」「やや満足」という回答が占めていた。 また、両市の発展と、近隣他市との新たな連携、交流を期待したいという声があった。 来年度以降も、両市の歴史等を学ぶとともに、市民同士が交流・対話できる講座を継続していきたい。	



たま学びテラス構築広域連携事業3-2:たま学びテラス総括イベント

目 的	「たま学びテラス」により、2市民はICTを活用した新しい学びの形や、多摩地域の歴史・自然等を知ることによって市民交流につながる学びの成果発表を行う総括イベントを開催し、その成果を「たま学」として提唱し、多摩地域に広く周知することで、多摩地域の住民のゆるやかな学びのネットワークを拓いていく。
主な内容	1 「たま学びテラス」成果発表の展示 今までに公民館ICT機材によって創られた映像資料等の展示を行う。 (発表内容) (1) 動画制作講座に参加した市民の動画紹介 (2) 市民大学事業の講座紹介 (3) 体験型学習の行程及び多摩地域のまち歩きお勧めポイントの紹介 等 2 中学生向けプログラミング体験会 「高校生が地域とつながり、世代を超えて学びあう」ことをコンセプトに、主に中学生・高校生を対象に、簡単なセンサーやプログラミングを活用したゲームを体験してもらうとともに、来場者実際に制作体験を行ってもらう体験イベントを実施する。 3 たま学びテラス総括イベント～ゆるくつながる、学びの一步! ■ 若宮正子氏講演会 「実り多い豊かな人生 私は創造的でありたい～変化する時代を生き抜くための“学び続ける力”」たま学びテラスを締めくくるとの基調講演として、世界最高齢プログラマー、若宮正子氏に生涯学び続けることの大切さを語っていただき、社会教育への参加を啓発する講演会を実施する。
事業期間	令和3年度～令和5年度（3年目）
実施日・期間	1 令和6年3月15日～3月18日 2 令和6年3月16日 3 令和6年3月17日 午後1時30分～午後3時
実施場所	1 多摩市関戸公民館ギャラリー、日野市中央公民館 2 多摩市関戸公民館ロビー 3 会場：多摩市関戸公民館、ライブビューイング会場 永山公民館、日野市中央公民館
参加者数	1 50人 2 24人 3 会場 55人、ライブビューイング会場 55人

事業評価	令和5年度 事業目標	「総括イベント」の全参加者数目標 200 人	
	目標に対する 実施結果	1 展示参加者数 50 人 2 プログラミング講座参加者数 24 人 3 たま学びテラス総括イベント 110 人 合計 184 人	
	達成度 評価結果 (自己評価)	92 %	(理由) 1 「たま学びテラス」成果発表の展示 展示では、令和3年度～5年度の実施事業紹介のほか、来場者に「多摩地域でやってほしいこと」を付箋に書いてもらい、日野と多摩の未来を自分事として捉え、考える機会となった。 2 若宮正子氏講演会 世界最高齢アプリ開発者を招き、その生涯を追うとともに、学び続けたことで得た実体験や、これからのデジタル社会について解説いただいた。本会場は定員に達したほか、各ライブビューイング会場でも多くの参加があり、講師と同年代の方からも学びたいという声がかこえた。 3 プログラミング講座 本講座は、多摩市内の高校と連携し、高校生4名が事前にプログラミングツールを使用したゲームを企画・制作し、当日来場者に体験してもらうという形で実施した。メインターゲットは中学生以上であったが、小学生から高齢者まで幅広い世代の来場があった。実際に高校生がプログラミング体験のサポートを行うなど、地域とつながり、世代を超えて学びあう機会創出につながった。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	本事業では展示での来場者による事業継続を希望する声や、プログラミング講座では多摩市内の高校との連携などが得られた。それらをもとに、来年度以降も多摩市と日野市を中心とした多摩地域でのゆるやかな学びのネットワーク拡張を目指して事業展開をしていきたい。	

踊りを活用した市民交流事業協議会

構成市町村等：稲城市、狛江市

踊りを活用した市民交流事業

目 的	稲城市・狛江市両市の連携・協力による踊りを活用したイベントの実施を通じて、両市間の市民交流を図るとともに、当事業を契機として、継続的な郷土愛・シビックプライドの醸成を図る。
主 要 内 容	i のまちいなぎ市民まつり会場において、下記イベントを実施した。 1 ダンスステージの開催 駒沢女子大学チアリーディング部、狛江高校ダンス部、読売ジャイアンツ公式マスコットガール「VENUS」によるダンスステージを開催した。それぞれのパフォーマンスに加えて、3者のコラボパフォーマンスも披露した。 2 PRブースの出店 稲城市、狛江市それぞれのPRブースを出店し、両市の観光資源、特産品のPR等を実施した。
事業期間	令和3年度～令和5年度（3年目）
実 施 日 ・ 期 間	令和5年10月21日（土）
実施場所	稲城中央公園（i のまち いなぎ市民まつり 会場）



参加者数	駒沢女子大学チアリーディング部 10人 狛江高校ダンス部 73人 読売ジャイアンツ公式マスコットガール「VENUS」4人		
事業評価	令和5年度 事業目標	1 稲城市・狛江市が連携して事業を実施することで、両市の市民交流を図る。 2 両市のPR活動を合わせて行うことで、相互理解を深める。 3 両市民が地域に根差した踊りに親しむことで、郷土愛の醸成につなげる。	
	目標に対する 実施結果	いなぎ市民まつりと合わせてイベントを実施したことで、稲城市はもちろん狛江市からも多くの市民が訪れ、さらに両市長も出席のうえ観覧したことで、市を挙げての交流事業となった。 参加団体には、地域に根差した活動を行い、稲城市内では馴染みの団体である駒沢女子大学チアリーディング部、地域貢献に力を入れつつ全国レベルの実力を併せ持つ狛江高校ダンス部を選定し、さらにプロとしてエンターテインメントの世界で活躍する読売ジャイアンツ公式マスコットガール「VENUS」を招くことで、様々な踊りに触れるとともに、若い世代の元気溢れるパフォーマンスを享受する機会を提供することができた。 ダンスパフォーマンスと両市のPRブースを合わせて、自分たちの暮らすまちの魅力を改めて認識する機会となり、郷土愛の醸成に繋がったほか、他のまちの新たな魅力を知る契機にもなり、今後の相互交流に繋がっていくことが期待される。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	90 %	(理由) 踊りを活用した市民交流事業の取組としては初のイベント実施となったが、多くの来場者により両市の連携が認知され、また素晴らしいパフォーマンスやPRブースにおける交流を通じてお互いの市を理解するとともに、相互交流に向けたきっかけを提供することができたため。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	今年度で東京都市長会の助成金を活用した連携事業は終了となるが、両市における市民交流の裾野を広げていくためにも、機会を見つけ継続していきたい。	

SNSを活用したまちの魅力発信研究会 構成市町村等：調布市、狛江市		
インフルエンサーを活用した地域の魅力発信・発掘事業		
目 的	「市域が隣接」「生活圏が重なる（両市にまたがる一団地があるなど）」「市公式SNSにおける積極的なまちの魅力発信を展開」といった共通点を有する調布市と狛江市が、インフルエンサーを活用し互いの地域の魅力を発信・再発見することで、両市民の地域への愛着醸成を図り、新たな市民協働の形を模索するとともに、スマートフォンの普及に伴う住民への広報手段の多様化に対応するため、SNSによる情報発信の強化を図る。	
主な内容	- 映像制作 インフルエンサーを活用したInstagram用オリジナル動画（調布市編・狛江市編）を制作し、動画制作者等が保有するSNSアカウントで情報発信することで、国内向けに両市の魅力をPRする。 また、その発信内容や閲覧者の反応などから両市の魅力資源の掘り起こしを行う。 - SNSアカウントにおける魅力発信投稿の促進 令和2年度に作成したハッシュタグ「#chofu_komae」が一般的に定着してきているため、両市公式アカウントにおいて、当該ハッシュタグを付けて両市の魅力を積極的に投稿した。 また、両市の魅力拡散につなげるため、一般ユーザーによるハッシュタグをつけた投稿を、市報等を通じて呼び掛けた。 - 大学生のPR活動による10～20代へのアプローチ 令和3年度に設立した大学生による「調布・狛江の魅力PR部」が両市の飲食店や観光スポットなどの取材を行い、両市SNS等で発信した。 - SNSを活用した情報発信の研究 他自治体の情報発信事例や、最近のSNSに関する動向を研究し、打ち合わせを通して両市のSNSにおける情報発信の手法の参考となるよう共有した。	
事業期間	令和2年度～令和5年度（3年目）※令和2年度は感染症の影響により中止	
実施日・期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
実施場所	調布・狛江市内の飲食店等	
参加者数	—	
事業評価	令和5年度事業目標	インフルエンサーを活用し互いの地域の魅力を発信・再発見することで、市内外問わず、両市に愛着を持つ人を増やすことを目標とする。 具体的には、インフルエンサーが自身のInstagramなどで魅力発信に資する情報を発信するSNS媒体のフォロワーや発信内容への反応（シェアや「いいね」）状況に加え、一般ユーザーにより両市に関する投稿がどれだけされたかを、市に愛着を持つ人の参考数として定量的に追う。 （評価基準） （3年目）インフルエンサーが投稿した「いいね」の数

事業評価	目標に対する 実施結果	インフルエンサーが投稿した動画（再生回数／いいねの件数）		
		おさき	ポメ君	那須大亮
	調布市	123 万回／1.5 万件	1.7 万回／1,805 件	8 万回／1,636 件
	狛江市	43 万回／1 万件	4.4 万回／2,367 件	8.1 万回／1,614 件
	※令和6年3月25日時点			
達成度 評価結果 （自己評価）	90 %	(理由) インフルエンサー自身のアカウントで情報発信することにより、ターゲットとしていた世代により効果的にPRできた。 視聴者からのコメントも好意的なものが多くあることから、両市を知ってもらう契機とすることができた。		
令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	フォロワーを多く抱えるインフルエンサー自身のアカウントで情報発信することで動画の再生回数を増やすことができ、若い世代を中心に男女問わず市の魅力をPRすることができた。 また、短い尺の動画を制作したことで途中離脱を少なくすることができ、より両市の魅力を多くの方へ届けることができた。 本事業は最終年度となるが、次年度以降も両市が連携を図り、市内外に広く魅力をPRしていきたい。			

生きづらさをかかえる女性支援ネットワーク

構成市町村等：国立市、清瀬市、武蔵野市、東大和市、文京区、豊島区、調布市社会福祉協議会、国立市社会福祉協議会

生きづらさをかかえた女性支援事業～「ひきこもり女子会・つながる待合室」「ひきこもりママ会」

目 的	生きづらさをかかえ、人との関係に難しさを感じ、ひきこもりがちな女性たちを対象に、お互いの困難を聞きあい、話し合う中で力を得ていく場を作る。		
主な内容	1 引きこもりUX女子会、同日開催 支援者・家族・男性当事者の繋がる待合室（人数） 令和5年 7月30日 武蔵野市 62名（9人） 令和5年 8月22日 文京区 92名（7人） 令和5年 9月28日 清瀬市 36名（4人） 令和5年10月26日 国立市 45名（6人） 令和5年11月20日 東大和市 32名（4人） 令和5年12月15日 豊島区 53名（4人） 2 ひきこもりUXママ会 令和5年 9月13日 豊島区 14人 令和5年11月29日 文京区 2人 令和5年12月20日 国立市 4人 令和6年 1月16日 清瀬市 1人 3 ネットワーク会議の運営 4 事業報告書の作成		
事業期間	令和2年度～令和5年度（4年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年4月26日～令和6年3月25日		
実施場所	国立市、清瀬市、武蔵野市、東大和市、文京区、豊島区		
参加者数	375人		
事業評価	令和5年度 事業目標	1 参加者数 女子会40人×6、ママ会等10人×4＝280人 2 参加者の満足度 平均80%以上 3 参加者のフィードバック（感想）	
	目標に対する 実施結果	1 参加者 女子会/つながる待合室、ママ会 375人（134%達成） 2 満足度 参加者アンケートで88%以上（女子会、つながる待合室）90%以上（ママ会）が満足と回答した。	
	達成度 評価結果 （自己評価）	100 %	（理由） 今年度は、令和2年度の事業開始以来、女子会及びつながる待合室への参加者数が最も多い年度となった。当事者会では、開催回を重ねることで人間関係が固定化し、初参加の方が入りにくい状況が生まれがちなものの、本事業においては、複数回参加の方と初参加の方が同程度、もしくは複数回参加の方がやや多い、という結果が出ている。理由として、開催地が毎年増え、都内のさまざまな場所で開催していることが推察される。広域連携で開催することで、参加しやすい会場の選択肢を増やし、当事者会の人間関係の流動性を担保し、いつからでも参加しやすく、複数回参加の方にとっても初参加の方にとっても満足できる会（居場所）につながっていると考えられる。アンケートにおいては、「もっと頻度が多いと有難い」「●●市（区）でも開催してほしい」という参加者の声が多く聞かれている。
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	1 アンケートでは事業実施時期について上半期から開催してほしい、平日・土日のどちらも開催してほしいという声があったため、令和6年度は事業開催時期を早め、実施曜日も平日、土日どちらも開催するように取り組む。 2 「ひきこもりママ会」は参加者が女子会に比べて少人数ではあるが、参加者からは是非続けてほしいという声があるため、令和6年度も継続開催する。さらに、イベント名称を再考してより多くの人へ周知が出来るよう取り組む。	



小平市・東村山市・東久留米市自治体クラウド協議会			
構成市町村等：小平市、東村山市、東久留米市			
小平市・東村山市・東久留米市自治体クラウド導入事業			
目 的	北多摩地域において、同一ベンダーの住民情報系システムを利用している3市が「自治体クラウド」を導入して共同利用を図ることにより、行政運営の効率化と費用縮減を実現すると共に、構成市の職員同士の交流を深めることで個々の職員の負担感を軽減し、ひいては同一生活圏内の住民サービスの向上につなげていくことを目的とする。		
主な内容	平成30年2月に自治体クラウド検討会を立ち上げて導入に向けての検討を進め、平成30年11月に3市で協定を締結、平成31年度にコンサルティング事業者を選定し要件定義等を実施及びRFI実施、RFP準備、令和2年度にはRFPを実施、システム構築事業者を決定し、契約協議及び業務要件定義等を実施、令和3年度にはデータ移行検証及び移行データ修正の実施、運用設計及び設定、運用試験の実施等を経て、令和4年1月に本稼働を迎えた。 令和4年度は、自治体クラウド稼働後の3市共同で運用に係る取組として、稼働後の運用把握、課題抽出、改善計画及び運用設計、改善実行等を行うことで更なる改善を図り業務負担の軽減及び費用の削減を検討するとともに、国において令和7年度に向けて標準化・共通化した住民情報システムへの移行を求めていることから、自治体クラウドから標準化・共通化した住民情報システムへの移行にむけて、3市共同で刷新化対象範囲等の検討を行った。 令和5年度は稼働中の自治体クラウドについて三市で情報共有しながら運用事業者と調整し更なる改善を図ったとともに、住民情報システムの標準化・共通化に向けた業務ごとの検討を進め、国が示す最新のドキュメントや動向等をふまえて移行計画書をブラッシュアップし、令和7年度末までの移行に向けた準備を整えた。		
事業期間	令和元年度～令和5年度（5年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年4月1日～令和6年3月31日		
実施場所	東村山市役所会議室、WEB会議		
参加者数	定例会議 各回20人程度		
事業評価	令和5年度 事業目標	令和5年度はコンサルティング事業者の支援を受けて、下記の事業を実施する。 1 自治体クラウド稼働後の運用改善に向けた取組の継続 2 自治体クラウドから標準化・共通化の住民情報システムの移行に向けた業務ごとの検討及び移行計画の策定	
	目標に対する 実施結果	1 自治体クラウド稼働上の課題等に対し三市で情報共有し、クラウド運用事業者と調整しながら運用改善に向けて継続して取り組んだ。 2 定例会議等を踏まえ、自治体クラウドから標準化・共通化の住民情報システムの移行に向けた業務ごとの検討及び移行計画の策定が行われた。	
	達成度 評価結果 (自己評価)	100 %	(理由) 事業目標に定めたものは達成されたため
	令和5年度事業 評価結果を 令和6年度 事業内容に どう反映させるか	自治体クラウドの運用について、引き続き改善に向けた取組を実施する。自治体クラウドから標準化・共通化の住民情報システムの移行については、引き続きコンサルタント事業者の支援を受けながら、策定した移行計画書や国が示す最新のドキュメントや動向を注視しながら事業者や担当課と調整し、一部の業務システムの構築やガバメントクラウドとの接続を開始する。	

東京都市町村ボッチャ大会実行委員会			
構成市町村等：多摩26市、瑞穂町、日の出町			
東京都市町村ボッチャ大会			
目 的	東京2020パラリンピック競技大会が多摩地域で開催されたことを契機に、障害の有無や年齢、性別などにかかわらず、同一ルールの下で競技を楽しむことができるボッチャ競技を広く多摩地域で実施し、東京2020大会の多摩地域全体におけるレガシーとして、障害者スポーツも含めたインクルーシブスポーツの普及を図っていく。		
主な内容	1 各自治体における予選会の開催（任意） (1) 本戦出場チーム（各自治体最大2チーム）を決定するための予選会 (2) 大会規模やルールの厳格さ、参加募集の仕方などは実施自治体の裁量とする 2 各自治体推薦チームの選定 (1) 本戦出場チームを各自治体最大2チーム選定する (2) 予選会をせずに別途推薦チームを選定することも可とする 3 東京都市町村ボッチャ大会幹事会及び委員会の開催 (1) 令和6年度以降の本大会の方向性や、役割分担の整理、負担金の検討 (2) 前年度の課題を踏まえた本大会のルールや運営方法等の再検討 4 東京都市町村ボッチャ大会本戦の開催 54チームが参加し、3または4チームごとA～Pの16組に分かれて予選リーグを行った。うち上位2位までの32チームが決勝トーナメントに進出し、1回戦、2回戦、準々決勝、準決勝、3位決定戦、決勝戦とコマを進め優勝、準優勝、第3位を決定した。 		
事業期間	令和元年度～令和5年度（5年目）		
実 施 日 ・ 期 間	令和5年4月1日～令和6年1月27日（大会当日）		
実施場所	東京ドームスポーツセンター東久留米		
参加者数	参加者：54チーム、212人（その他：大会サポーター42人、大会従事者37人）		
事業評価	令和5年度事業目標	これまでに培ったノウハウや各市との連携・協力体制を活かし、スムーズな準備・運営を行うとともに、活動助成金の終了以降もブロック分けした自治体により、順番に委員長自治体を選出しスムーズな運営が図れるようにする。	
	目標に対する実施結果	次年度以降も持続可能な運営体制として、幹事自治体は東京都市町村総合体育大会運営幹事ブロック構成による持ち回りとすることを定めた。また、副委員長自治体を競技班と総務班に分けることとし、幹事自治体の負担の平準化に一定の効果を達成することができた。 また、参加者は212人と昨年比微増に留まったものの、老若男女問わず幅広い年代の参加者があり、ボッチャの特色である「障害の有無、年齢、性別も関係がなく楽しめる」が体现された大会だった。	
	達成度評価結果（自己評価）	90 %	（理由） 幹事自治体を持ち回りとすることに全構成自治体の了承を得たうえで、令和6年度大会の委員長自治体と会場をすでに確定させている。年々向上する参加者のレベルに合わせたルール改定も行い、次年度以降も持続可能な運営体制を確立できたと評価できる。
	令和5年度事業評価結果を令和6年度事業内容にどう反映させるか	今大会はローカルルールを用いているが、参加者の競技レベルが向上するなかで、今年度は投球時の時間制限の導入やペナルティ付与条件の整理を行った。今後さらに向上するであろう競技レベルに合わせ、ルールをどこまで本来の競技規則に寄せていくか検討が必要。 また、参加チーム数の増加にあたっては、結果集計から公開までの時間及び手段を、DX等も活用しながら利便性の高いものにしていく。	

資 料 編

資料１ 多摩・島しょ広域連携活動助成金交付要綱

(総則)

第１条 この要綱は、東京都市長会（以下「市長会」という。）及び東京都町村会（以下「町村会」という。）が多摩・島しょ地域の市町村に対して、多摩・島しょ広域連携活動助成金（以下「助成金」という。）を交付することに関して、必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第２条 助成金は、多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、既存の連携活動の活性化、並びに市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょ地域の魅力を高めることを目的とする。

(事務の委任)

第３条 町村会は、本要綱に係る事務の執行については、市長会に委任する。

(助成対象者)

第４条 助成対象者は、連携活動を目的とし、二以上の多摩・島しょ地域の市町村で組織する協議会、研究会、連絡会等（以下「連携組織」という。）とする。

２ 連携組織には、企業、学校、ＮＰＯ等の団体及び多摩・島しょ地域以外の市区町村も参加できるものとする。

３ 助成金の申請者は、連携組織を構成する多摩・島しょ地域の市町村長の代表とする。

(助成対象事業等)

第５条 助成対象事業は、連携組織内の多摩・島しょ地域の市町村自らが企画・立案し、独自性が表れたもの、かつ連携組織が主体的に実施する多摩・島しょの魅力を高めるもので、市長会会長（以下「会長」という。）が必要と認める事業とする。

２ 助成対象事業は、別表１のとおり区分する。

３ 助成金の交付を受けようとする同一市町村で構成される連携組織は、毎年度、前項で規定した区分ごとに、１件に限り助成金を申請することができる。ただし、多摩・島しょ地域の全市町村、多摩地域の全市町村、多摩地域の全市、多摩地域の全町村、東京都の全町村及び島しょ地域の全町村で構成された連携組織は除く。

４ 前項に定める申請のうち第２項に定める区分中、観光振興連携活動の区分に該当する事業の申請については、別に定める事業選定委員会の審査を受け、選定されたものに限る。

(助成年限)

第６条 第４条に規定する連携組織に対する助成は、前条第２項に規定する観光振興連携活動及び一般連携活動においては５年を限度とする。

(助成対象経費及び助成金の額)

第7条 助成対象経費、助成金の額及びその上限は、一連携組織につき別表2のとおりとする。

(交付申請)

第8条 助成金の交付を受けようとする申請者は、次に掲げる書類を、毎年度、別に定める日までに会長に提出しなければならない。

- (1) 多摩・島しょ広域連携活動助成金交付申請書(様式1)
- (2) 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画書総括表(様式2)
- (3) 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画書(様式3の1、様式3の2、様式3の3)
- (4) 多摩・島しょ広域連携活動助成金事業歳入歳出予算見積書抄本(様式3の4)
- (5) 連携組織の規約等
- (6) その他会長が必要と認める書類

2 第5条第2項に定める区分のうち、観光振興連携活動及び一般連携活動について助成金の交付を受けようとする申請者は、概ね5年程度で一定の成果を見込める事業計画を立案し、毎年度、多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画書(様式3の3)を提出しなければならない。

(交付決定及び通知)

第9条 会長は、前条の規定による交付申請があったときは、別に定める市町村共同事業助成金審査会の審査に付したうえで、助成金交付の可否を決定する。

2 会長は、前項の規定による決定をしたときは、速やかに申請者に対し、多摩・島しょ広域連携活動助成金交付・不交付決定通知書(様式4)により通知する。

(助成事業の遂行)

第10条 前条第2項の規定により交付の決定を受けた申請者は、第8条の規定により提出した事業計画(以下「事業計画」という。)に従い、連携組織を構成する市町村等の職員が連携し、協力して事業を適正に遂行しなければならない。なお、事業計画の主要部分についての変更及び連携組織を構成する一部の団体のみによる事業の遂行は、認めないものとする。

(助成事業の変更)

第11条 第9条第2項の規定により交付の決定を受けた申請者は、通知された助成金交付決定総額の範囲内で主要部分以外の事業内容に変更(各事業において交付決定額の30%以内の額の変更を除く。)の必要が生じたときは、多摩・島しょ広域連携活動助成金変更交付申請書(様式5)に多摩・島しょ広域連携活動助成金事業変更計画書総括表(様式6)、多摩・島しょ広域連携活動助成金事業計画書(様式3の1、様式3の2、様式3の3)及びその他会長が必要と認める書類を添付し、会長に提出し

なければならない。

- 2 会長は、前項の規定による変更交付申請があったときは、その内容を審査し、変更交付の可否を決定する。
- 3 会長は、前項の規定による決定をしたときは、速やかに変更交付申請者に対し、多摩・島しょ広域連携活動助成金変更交付・不交付決定通知書（様式7）により通知する。
- 4 前項の規定により変更交付の決定を受けた申請者は、第1項の規定により提出した変更後の事業計画に従い、事業を適正に遂行しなければならない。

（申請の取下げ）

第12条 第9条第1項の規定による交付決定又は前条第2項の規定による変更交付決定を受けた申請者（以下「被交付決定者」という。）は、助成金の申請を取り下げるときは、多摩・島しょ広域連携活動助成金取下申請書（様式8）を会長に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 会長は、前項の規定による申請を受理したときは、速やかに被交付決定者に対し、多摩・島しょ広域連携活動助成金取下承認通知書（様式9）により通知する。

（軽微な変更の届出）

第13条 第11条第1項の規定にかかわらず、被交付決定者は、事業名称の一部修正など、軽微な変更の必要が生じたときは、速やかに書面により会長に届け出なければならない。

（実績報告）

第14条 被交付決定者は、多摩・島しょ広域連携活動助成金実績報告書（様式10）に多摩・島しょ広域連携活動助成金事業実績調書総括表（様式11）、多摩・島しょ広域連携活動助成金事業実績調書（様式12の1、様式12の2）、領収書等助成対象経費の支出を証明する書類の写し及びその他会長が必要と認める書類を添付し、別に定める日までに会長に提出しなければならない。

（助成金の額の確定）

第15条 会長は、前条の規定による報告を受けたときは、その内容の審査を行い、助成金の額を確定し、多摩・島しょ広域連携活動助成金確定通知書（様式13）により被交付決定者に通知する。

（助成金の請求及び交付）

第16条 被交付決定者は、前条第1項の規定により助成金の額が確定した後に、多摩・島しょ広域連携活動助成金請求書（様式14）（以下「助成金請求書」という。）を別に定める日までに会長に提出しなければならない。

- 2 助成金の交付は、連携組織を構成する多摩・島しょ地域の代表市町村とする。
- 3 会長は、第1項の助成金請求書が提出されたときは、速やかに助成金を交付する。

(助成金の管理執行)

第17条 助成金の交付を受けた被交付決定者は、当該市町村の事務に基づいて、適正に助成金を管理執行しなければならない。

(交付決定の取り消し)

第18条 会長は、被交付決定者が次の各号の一に該当した場合は、助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 虚偽その他不正な手段により助成金の交付決定を受けたとき
- (2) 事業の実施に際して、法令に違反したとき
- (3) 本要綱又は交付決定に付した条件に違反したとき

2 前項の規定は、交付すべき助成金の額の確定があつた後においても適用する。

3 助成金の交付を受けた被交付決定者は、助成金の交付決定が取り消された場合は、当該取り消しに係る部分の助成金を速やかに会長に返還しなければならない。

(事務の所管)

第19条 この要綱に基づく事務は、市長会事務局企画政策室が所管する。

(事業への協力)

第20条 町村会及び公益財団法人東京市町村自治調査会は、市長会から事務の執行に際し、協力の依頼が有った場合は、協力するものとする。

(補則)

第21条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付について必要な事項は、会長が別に定める。

附 則 (略)

附 則

この要綱は、令和4年8月29日から施行する。

別表 1（第 5 条第 2 項関係）

区 分	内 容
子ども体験塾	第 5 条第 1 項に規定する事業であって、子ども（18 歳以下）を対象とした高度で大規模な感動体験を提供する事業
観光振興連携活動	第 5 条第 1 項に規定する事業であって、上記を除く事業のうち、観光振興に資する事業
一般連携活動	第 5 条第 1 項に規定する事業のうち、上記 2 区分に該当する事業を除く事業

別表 2（第 7 条第 1 項関係）

区 分	連携組織の規模	助成対象経費	助成金の額	助成上限額
子ども体験塾	市町村の数が 8 以上 又は市町村の人口の 合計が 60 万人以上	助成対象事業に要する経費（施設整備等に係る経費、備品購入に係る経費及び連携組織の構成団体の職員人件費を除く。）から、当該事業の実施に係る国、東京都及びその他団体等からの助成金等を控除して得た経費	下記のうち、いずれか少ない額 ①助成対象経費の 8 / 10 ②当該事業の実施に伴う支出額から収入額を控除して得た額	年間 1,200 万円
	市町村の数が 5 以上 8 未満又は市町村の人口の合計が 30 万人以上 60 万人未満			年間 800 万円
	上記以外			年間 500 万円

観光振興連携活動	一律	助成対象事業に要する経費（施設整備等に係る経費、備品購入に係る経費及び連携組織の構成団体の職員人件費を除く。）から、当該事業の実施に伴う収入額を控除して得た経費。 ただし、備品購入費について、会長が必要と認めたものについてはこの限りではない。	助成対象経費の 10 / 10	500万円 ×事業計画 年数（最長 5年） ただし、各 年度毎に申 請できる金 額は、年間 1,000 万円までと する。
一般連携活動	一律	助成対象事業に要する経費（施設整備等に係る経費、備品購入に係る経費及び連携組織の構成団体の職員人件費を除く。）から、当該事業の実施に伴う収入額を控除して得た経費	①交付開始後、 3年間 助成対象経費の 10 / 10 ②交付開始後、 4年目から5年 目 助成対象経費の 1 / 2	①年間 500万円 ②年間 250万円

（注1）市町村の数：連携組織を構成する多摩・島しょ地域の市町村の数とする。

（注2）人口：申請年度前年の9月1日現在の住民基本台帳による人口とする。

資料２ 市町村共同事業助成事業選定委員会設置及び運営要綱

(設置)

第1条 東京都市長会（以下「市長会」という。）及び東京都町村会（以下「町村会」という。）は、市長会及び町村会が多摩・島しょ地域の魅力を高めるために実施する助成金の交付申請にあたり、市町村共同事業審査会（以下「審査会」という。）の審査に付すべき事業を選定するため、市町村共同事業助成事業選定委員会（以下「事業選定委員会」という。）を設置する。

(事務の委任)

第2条 町村会は、本要綱に係る事務の執行について、市長会に委任する。

(所掌事務)

第3条 事業選定委員会は、市長会会長の求めに応じて対象事業の内容を審査し、審査会に付すべき事業を選定する。また、選定結果について、市長会会長に報告する。

(組織)

第4条 事業選定委員会は、次に掲げる6名の委員をもって組織する。

- (1) 有識者 2名
- (2) 市長会事務局長
- (3) 市長会事務局次長
- (4) 町村会事務局長
- (5) 町村会事務局次長

2 委員は、市長会会長が委嘱する。

3 委員の任期は、委嘱の日から2年とし、再任を妨げない。

4 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(事業選定委員会の会長等)

第5条 事業選定委員会に、会長及び副会長を置く。

2 会長は、前条第1項第2号に掲げる委員をもって充てる。

3 副会長は、前条第1項第4号に掲げる委員をもって充てる。

4 会長は事業選定委員会を代表し、会務を総括する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会長は、必要に応じて事業選定委員会を招集する。

2 事業選定委員会は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 事業選定委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、適否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、事業選定委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(委員報酬等)

第7条 第4条第1項第1号に規定する委員については、東京都市長会附属協議会に対する補助金交付要綱（平成11年4月1日施行）第3条第3号の基準に準じて報酬等を支給する。

(庶務)

第8条 事業選定委員会の庶務は、市長会事務局企画政策室において処理する。

(事業への協力)

第9条 町村会は、市長会から事務の執行に際し協力の依頼があった場合は、協力するものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、事業選定委員会に関し必要な事項は、市長会会長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成29年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年10月1日から施行する。

資料 3 市町村共同事業助成事業選定委員会 委員名簿

(敬称略)

選出区分	氏 名	所属・役職
有識者 (要綱第 4 条第 1 項第 1 号)	おおしも しげる 大下 茂	帝京大学 経済学部観光経営学科教授
	さわのぼり つぐひこ 沢 登 次彦	じゃらんリサーチセンター センター長
市長会事務局長 (同項第 2 号)	こぐれみのる 小暮 実	東京都市長会 事務局長
市長会事務局次長 (同項第 3 号)	かわの こうすけ 河野 幸介	東京都市長会 事務局次長
町村会事務局長 (同項第 4 号)	やまき つよし 山巻 毅	東京都町村会 事務局長
町村会事務局次長 (同項第 5 号)	なかがわ けいいち 中川 恵一	東京都町村会 事務局次長

選定委員会実施日（令和 4 年 12 月 5 日）現在

資料4 市町村共同事業助成金審査会設置及び運営要綱

(設置)

第1条 東京都市長会（以下「市長会」という。）及び東京都町村会（以下「町村会」という。）は、市長会及び町村会が多摩・島しょ地域の魅力を高めるために実施する助成金の交付にあたり、その適否を審査させるため、市町村共同事業助成金審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

(事務の委任)

第2条 町村会は、本要綱に係る事務の執行について、市長会に委任する。

(所掌事務)

第3条 審査会は、市長会会長の求めに応じて対象事業の内容を審査し、助成金申請者に対し必要に応じて事業実施に係る助言を行うとともに、市長会会長に助成金交付の適否について報告する。

(組織)

第4条 審査会は、市長会会長を除く次に掲げる6名の委員をもって組織する。

- (1) 市長会の代表 1名
- (2) 町村会の代表 1名
- (3) 学識経験者 2名
- (4) 市長会事務局長
- (5) 町村会事務局長

2 委員は、市長会会長が委嘱する。

3 委員の任期は、委嘱の日から2年とし、再任を妨げない。

4 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(審査会の会長等)

第5条 審査会に、会長及び副会長を置く。

2 会長は、前条第1項第1号に掲げる委員をもって充てる。

3 副会長は、前条第1項第2号に掲げる委員をもって充てる。

4 会長は審査会を代表し、会務を総括する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会長は、必要に応じて審査会を招集する。

2 審査会は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 審査会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、適否同数のときは、会長の決す

るところによる。

- 4 会長は、必要があると認めるときは、審査会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(委員報酬等)

第7条 第4条第1項第3号に規定する委員については、東京都市長会附属協議会に対する補助金交付要綱（平成11年4月1日施行）第3条第3号の基準に準じて報酬等を支給する。

(庶務)

第8条 審査会の庶務は、市長会事務局企画政策室において処理する。

(事業への協力)

第9条 町村会及び公益財団法人東京市町村自治調査会（以下「調査会」という。）は、市長会から事務の執行に際し協力の依頼があった場合は、協力するものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、審査会に関し必要な事項は、市長会会長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際に、調査会の市町村共同事業助成金審査会設置及び運営要綱（平成22年4月1日施行）第3条第2項の規定により、委員に委嘱されている者については、第4条第2項の規定に係らず、委員に委嘱したものとみなす。この場合の委員の任期は、第4条第3項の規定に係らず、平成28年4月30日までとする。

附 則

この要綱は、平成28年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年10月1日から施行する。

資料5 市町村共同事業助成金審査会 委員名簿

(敬称略)

選出区分	氏 名	所属・役職
東京都市長会 (要綱第4条第1項第1号)	いしもり たかゆき 石森 孝志	八王子市長
東京都町村会 (同項第2号)	たむら みさ子 田村 美さ子	日の出町長
学識経験者 (同項第3号)	すみたに あきお 炭谷 晃男	大妻女子大学 社会情報学部教授
	ながしま つよし 長島 剛	多摩大学 経営情報学部教授
東京都市長会事務局長 (同項第4号)	こぐれ みのる 小暮 実	東京都市長会 事務局長
東京都町村会事務局長 (同項第5号)	やまき つよし 山巻 毅	東京都町村会 事務局長

審査会実施日（令和5年4月10日）現在

令和5年度多摩・島しょ広域連携活動助成事業実施報告書

令和6年3月

発行 東京都市長会／東京都町村会

編集 東京都市長会

〒183-0052

東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内